

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成28年12月28日提出
【発行者名】	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 郁也
【本店の所在の場所】	東京都港区芝3丁目3番1号
【事務連絡者氏名】	投信業務部長 橋詰 廣志
【電話番号】	03-6737-0522
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	DC日本株式インデックス・オープン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

DC日本株式インデックス・オープン

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」といいます。）です。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」又は「委託者」ということがあります。）の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付又は信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

当ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、下記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載又は記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載又は記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

10兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額（ ）とします。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。基準価額につきましては、販売会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「（８）申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

（５）【申込手数料】

ありません。

（６）【申込単位】

1円以上1円単位とします。

（７）【申込期間】

平成28年12月29日から平成29年 6月30日までとします。

継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を関東財務局長に提出することにより更新されます。

（ 8 ） 【 申込取扱場所 】

下記の照会先にお問い合わせください。

（ 照会先 ）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：http://www.smtam.jp/

フリーダイヤル：0120-668001

（ 受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。 ）

（ 9 ） 【 払込期日 】

取得申込者は、販売会社が定める期日までに、お申込みに係る金額を販売会社に支払うものとし、継続申込みに係る発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社により、委託会社の指定する口座を経由して、三井住友信託銀行株式会社（以下「受託会社」又は「受託者」ということがあります。）の指定する当ファンド口座に払い込まれます。

（ 10 ） 【 払込取扱場所 】

取得申込みを受け付けた販売会社とします。販売会社の詳細につきましては、上記「(8) 申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

（ 11 ） 【 振替機関に関する事項 】

振替機関は、下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

（ 12 ） 【 その他 】

< 振替受益権について >

当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則に従って取り扱われるものとし、

当ファンドの収益分配金、償還金、一部解約金は、社振法及び上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

< 受益権の取得申込みの方法 >

販売会社所定の方法でお申込みください。

取得申込みの取扱いは、営業日の午後3時までとさせていただきます。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 申込みコース >

当ファンドは「分配金再投資コース」（自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）専用ファンドです。

< 受益権の取得申込みの受付の中止等 >

収益分配金の再投資をする場合を除き、取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所及び金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場並びに金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場及び当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）

における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は受益権の取得申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<ファンドの目的>

当ファンドは、わが国の株式に投資し、TOPIX（東証株価指数）に連動する投資成果を目指します。

<信託金限度額>

上限 3,000億円

ただし、委託会社は受託会社と合意の上、限度額を変更することができます。

<基本的性格>

一般社団法人投資信託協会が定める分類方法における、当ファンドの商品分類及び属性区分は下記の通りです。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
追加型	海外	債券	MRF	特殊型
	内外	不動産投信	ETF	
		その他資産 ()		
		資産複合		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象 地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グロ ー バ ル 日本	ファミリー ファンド ファンド・ オブ・ファ ンズ	あり () なし	日経225 TOPIX その他 ()	ブル・ベア型 条件付運用型 ロ ン グ ・ シ ョ ー ト 型 / 絶 対 収 益 追 求 型 その他 ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属 性 ()	年6回 (隔 月) 年12回 (毎 月) 日々	北米 欧州 アジア オセアニ ア				
不動産投信	その他 ()	中南米				
その他資産 (投 資 信 託 証 券 (株 式 一 般))		アフリカ 中近東 (中 東)				
資産複合 () 資産配分 固定型 資産配分 変更型		エマ ー ジ ング				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。
属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円ででの為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記商品分類表及び属性区分表に係る用語の定義は下記の通りです。

なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) でもご覧いただけます。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1) インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

(1) 株式

一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをい

う。

中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2)債券

一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記 から の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記 から に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3)不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4)その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

(5)資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

(1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

(2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

(3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

(4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

(5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

(6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

(7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

(1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

(2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の

資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (6) オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7) 中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8) アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9) 中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10) エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1) ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2) ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1) 為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2) 為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

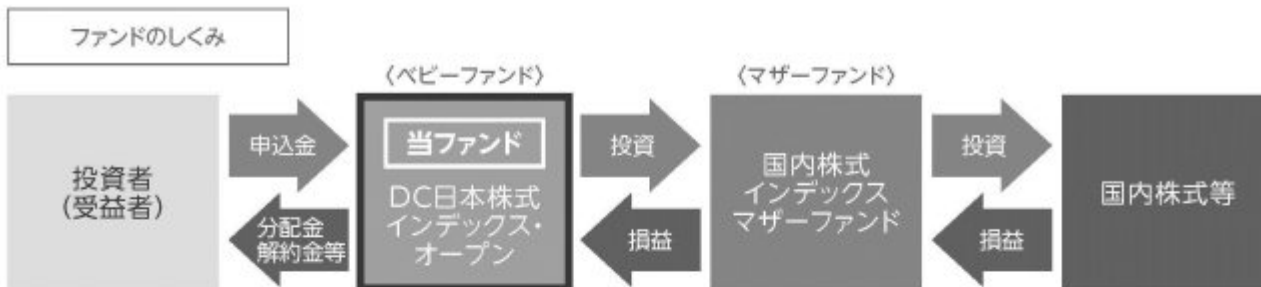
- (1) 日経225
- (2) TOPIX
- (3) その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

[特殊型]

- (1) ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3) ロング・ショート型 / 絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4) その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

< ファンドの特色 >

1. わが国の株式を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用を行います。



※マザーファンドの運用にあたっては、年金運用など豊富な運用ノウハウを持つ三井住友信託銀行からの投資助言を受けます。

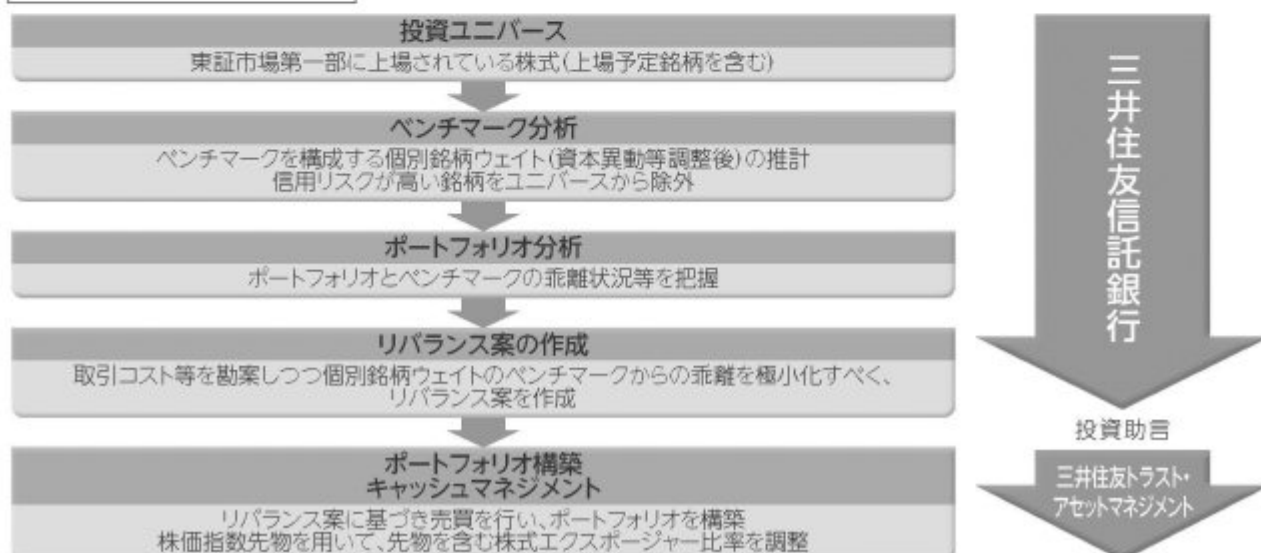
? ファミリーファンド方式とは

ファミリーファンド方式とは、投資者の皆様からお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みです。

〈マザーファンドの概要〉

マザーファンド	主な投資対象・投資地域	運用の基本方針
国内株式インデックスマザーファンド	わが国の取引所に上場されている株式	この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、TOPIX(東証株価指数)と連動する投資成果を目標として運用を行います。

マザーファンドの投資プロセス



※上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

2. TOPIX(東証株価指数)に連動する投資成果を目指します。

? TOPIX(東証株価指数)とは

株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。

同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

TOPIX(東証株価指数)の著作権等について

1. TOPIX(東証株価指数)の指数値及び同指数の商標は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利・ノウハウ及び同指数の商標に関する全ての権利は東証が有し

ています。

- 2．東証は、同指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、同指数の指数値の算出もしくは公表の停止又は同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。
- 3．東証は、同指数の指数値及び同指数の商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の同指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- 4．東証は、同指数の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、東証は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
- 5．当ファンドは、東証により提供、保証又は販売されるものではありません。
- 6．東証は、当ファンドの購入者又は公衆に対し、当ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。
- 7．東証は、当社又は当ファンドの購入者のニーズを、同指数の指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
- 8．以上の項目に限らず、東証は当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

分配方針

- 原則として、毎年9月30日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行います。
- 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。
- 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

主な投資制限

- 株式への実質投資割合には制限を設けません。
- 外貨建資産への投資は行いません。

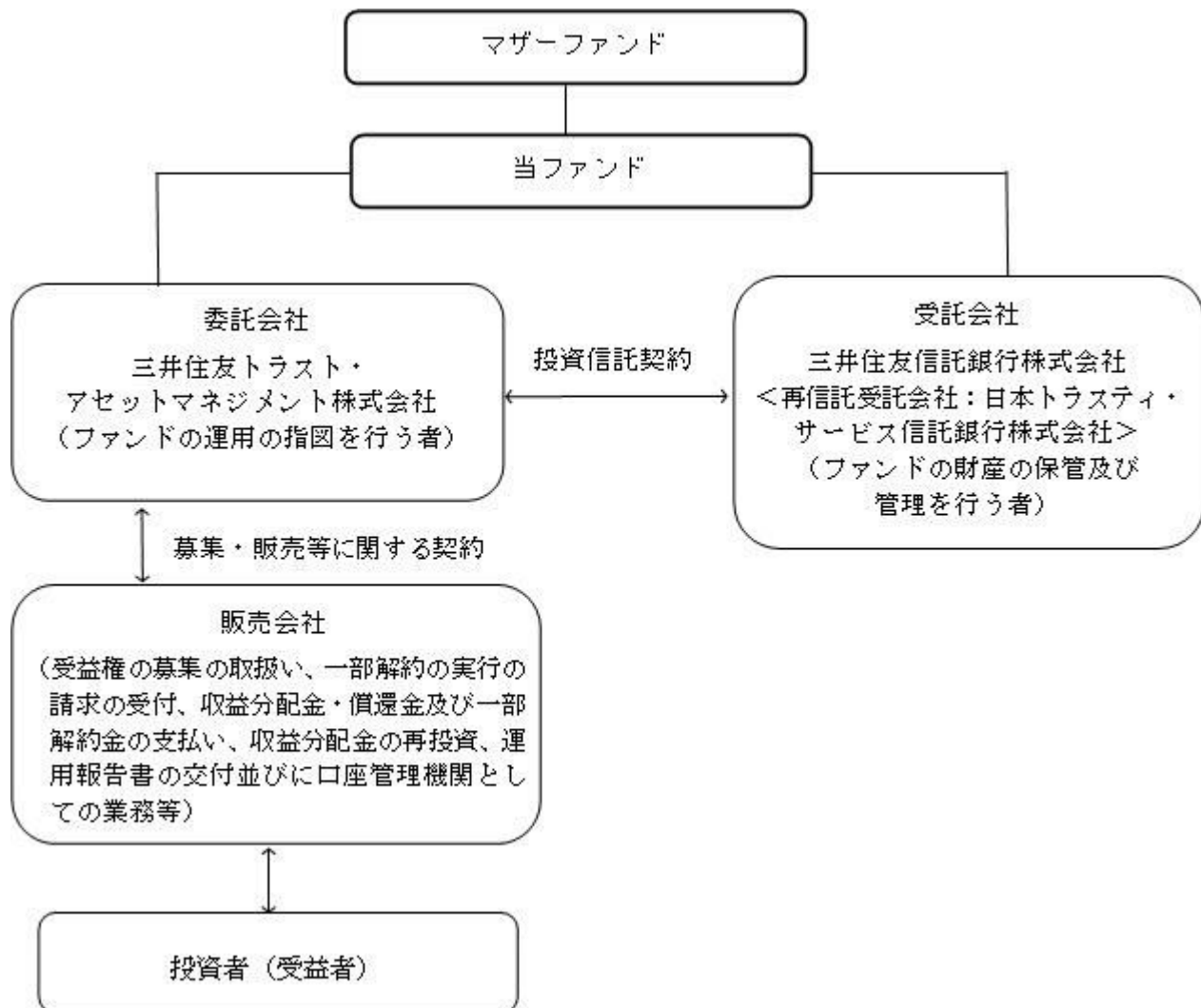
資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

(2)【ファンドの沿革】

平成13年10月1日	本ファンドの投資信託契約締結、設定、運用開始
平成24年4月1日	本ファンドの名称を「すみしん DC日本株式インデックス・オープン」から「DC日本株式インデックス・オープン」に変更 本ファンドの主要投資対象である「住信 国内株式インデックス マザーファンド」の名称を「国内株式インデックス マザーファンド」に変更

(3) 【ファンドの仕組み】

当ファンドの仕組み及び関係法人



委託会社の概況（平成28年10月31日現在）

イ．資本金の額：3億円

ロ．委託会社の沿革

- 昭和61年11月1日： 住信キャピタルマネジメント株式会社設立
- 昭和62年2月20日： 投資顧問業の登録
- 昭和62年9月9日： 投資一任契約に係る業務の認可
- 平成2年10月1日： 住信投資顧問株式会社に商号変更
- 平成11年2月15日： 住信アセットマネジメント株式会社に商号変更
- 平成11年3月25日： 証券投資信託委託業の認可
- 平成19年9月30日： 金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者の登録（登録番号：関東財務局長（金商）第347号）
- 平成24年4月1日： 中央三井アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に商号変更

ハ．大株主の状況

株主名	住所	持株数	持株比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,000株	100%

2【投資方針】

（１）【投資方針】

（イ）基本方針

当ファンドは、確定拠出年金法にもとづく確定拠出年金制度のための専用ファンドとして投資信託財産の長期的な成長をはかることをめざして運用を行います。

（ロ）運用方法

投資対象

国内株式インデックス マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）の受益証券（以下「マザーファンド受益証券」ということがあります。）を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。

投資態度

- 1)主として、マザーファンド受益証券に投資し、TOPIX（東証株価指数）と連動する投資成果を目標として運用を行います。
- 2)株式の実質組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。
- 3)運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の実質組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の実質時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- 4)ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
- 5)国内外において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引を行うことができます。

（２）【投資対象】

（イ）本ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1.次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、投資信託約款第23条に定めるものに限りません。）

ハ．金銭債権

ニ．約束手形

- 2.次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

（ロ）委託者は、信託金を主として三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結されたマザーファンドの受益証券ならびに次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くとともに、本邦通貨表示のものに限りません。）に投資することを指図します。

- 1.株券または新株引受権証券

2.国債証券

3.地方債証券

4.特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
 6. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
 7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
 8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
 9. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
 10. コマーシャル・ペーパー
 11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
 12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
 13. 証券投資信託または外国証券投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
 14. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
 15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
 16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
 17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
 18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
 20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
 21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 22. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの
- なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するもの、および第14号に記載する証券のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、第13号の証券および第14号の証券（「投資法人債券」を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。
- (八) 委託者は、信託金を、前記(ロ)に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。
1. 預金
 2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 3. コール・ローン
 4. 手形割引市場において売買される手形
 5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
 6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの
- (二) 前記(ロ)の規定にかかわらず、本ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときは、委託者は、信託金を前記(八)第1号から第4号に掲げる金融

商品により運用することの指図ができます。

（参考）マザーファンドの概要

「国内株式インデックス マザーファンド」の概要

1. 基本方針

この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、TOPIX（東証株価指数）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

2. 運用方法

(1)投資対象

わが国の取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場ならびに金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）に上場されている株式を主要投資対象とします。

(2)投資態度

原則として東京証券取引所第一部に上場されている銘柄に分散投資を行い、TOPIX（東証株価指数）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

株式への組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。

運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

国内外において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引を行うことができます。

3. 運用制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は、行いません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

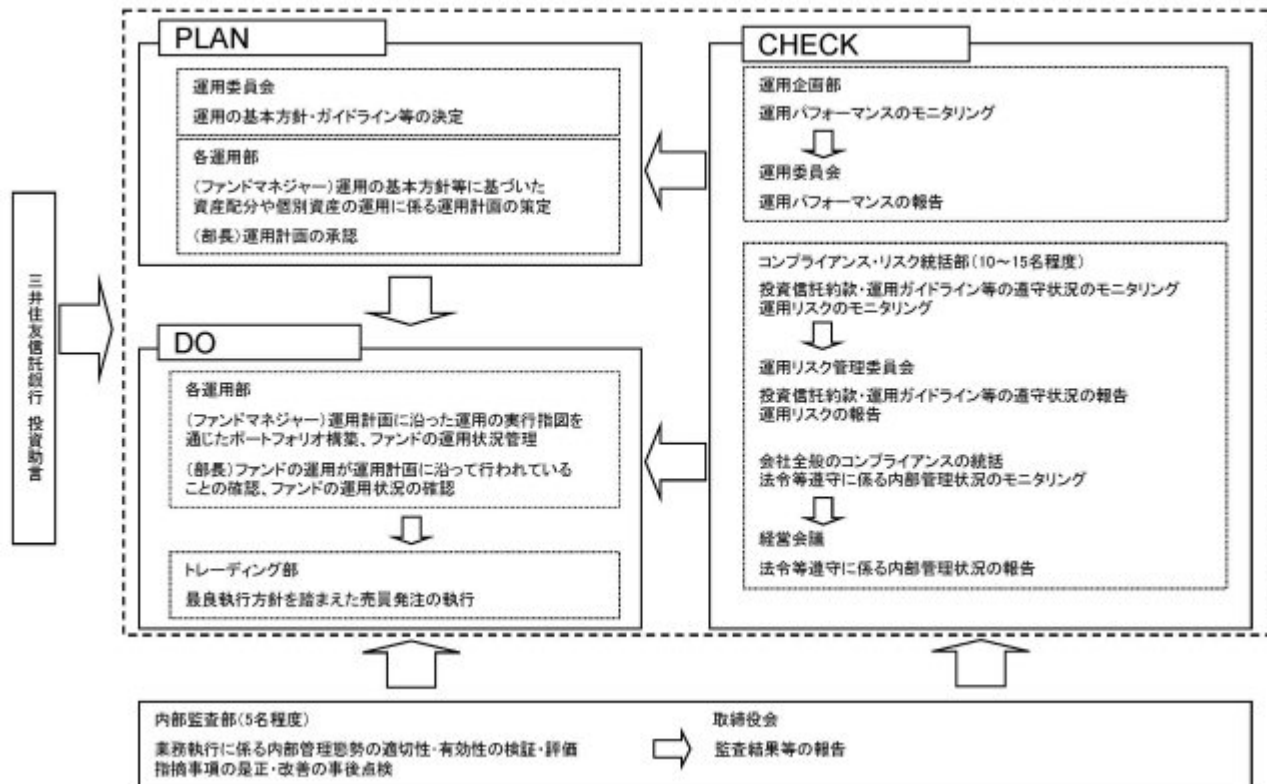
前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みま

す。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

（３）【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。記載された体制、委員会等の名称、人員等は、今後変更されることがあります。



委託会社では社内規定を定めて運用に係る組織及びその権限と責任を明示するとともに、運用を行うに当たって遵守すべき基本的な事項を含め、運用とリスク管理を適正に行うことを目的とした運用等に係る業務規則を定めています。

委託会社は、受託会社又は再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備及び運用状況の報告書を再信託受託会社より受け取っております。

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として、以下の方針にもとづき収益分配を行います。

- ・ 分配対象額の範囲

経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

- ・ 分配対象額についての分配方針

委託会社が、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。

- ・ 留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断にもとづき、元本部分と同一の運用を行います。

将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

（５）【投資制限】

< 約款に定める投資制限 >

株式への実質投資割合には制限を設けません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

外貨建資産への投資は、行いません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

マザーファンド受益証券以外の投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、わが国の取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。前文の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとします。（投資信託約款第19条）

委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社が発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。（投資信託約款第22条）

1. 投資信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売出しにより取得する株券
5. 投資信託財産に属する転換社債の転換請求および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得可能な株券
6. 投資信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、ならびに投資信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに委託者が適当と認める外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。（投資信託約款第23条）

委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。（投資信託約款第24条）

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。

2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当（一部解約に伴う支払資金の手当のために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当を目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。また、一部解約に伴う支払資金の手当に係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。また、収益分配金の再投資に係る借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。なお、借入金の利息は投資信託財産中より支弁します。（投資信託約款第32条）

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

前記 および から における「実質投資割合」とは、本ファンドの投資信託財産の純資産総額に対する、本ファンドの投資信託財産に属する前記 および から に掲げる当該各資産の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する当該各資産の時価総額のうち本ファンドの投資信託財産に属するとみなした額の合計額の割合をいいます。また、「本ファンドの投資信託財産に属するとみなした額」とは、本ファンドの投資信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額に、マザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める当該各資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

< 関連法令に基づく投資制限 >

イ．同一の法人の発行する株式への投資制限

（投資信託及び投資法人に関する法律、同法施行規則）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様には帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

当ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。

<その他の留意点>

ファンドは、TOPIX（東証株価指数）と連動する投資成果を目標として運用を行いますが、ファンドへの入金、個別銘柄の実質組入比率の違い、売買コストや信託報酬等の影響等から、ファンドの基準価額騰落率と上記インデックスの騰落率は必ずしも一致しません。

同じマザーファンドに投資する他のベビーファンドの資金変動等に伴いマザーファンドにおいて有価証券の売買等が発生した場合、基準価額に影響を与えることがあります。

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

確定拠出年金制度の加入者等はファンドの受益者ではありませんが、当該加入者等がファンドのリスクを実質的に負うこととなります。

(2) リスクの管理体制

委託会社におけるリスク管理体制

運用部門から独立したコンプライアンス・リスク統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。

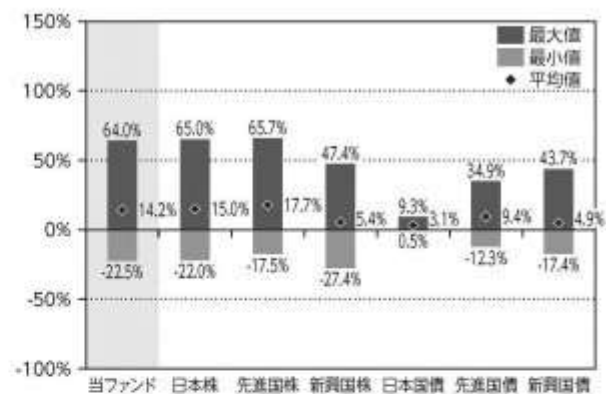
内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

【参考情報】

当ファンドの年間騰落率及び
分配金再投資基準価額の推移

*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*当ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較

*2011年11月～2016年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。他の代表的な資産クラス全てが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*各資産クラスの指数

日本株…… TOPIX(東証株価指数、配当込み)^{*1}

先進国株… MSCIロクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)^{*2}

新興国株… MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)^{*3}

日本国債… NOMURA-BPI国債^{*4}

先進国債… シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)^{*5}

新興国債… JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・レディパーシファイド(円ベース)^{*6}

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

*1 TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売却に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。

*2 MSCIロクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

*3 MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

*4 NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

*5 シティ世界国債インデックスとは、Citigroup Index LLCが開発した、世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。なお、Citigroup Index LLCは、ファンドの設定又は売却に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。

*6 本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

(2)【換金(解約)手数料】

< 解約手数料 >

ありません。

< 信託財産留保額 >

ご解約時に、信託財産留保額（ ）の控除はありません。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資者との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、投資信託財産に繰り入れられません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬等の額及び支弁の方法

信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率0.648%（税抜 0.6%）（ ）を乗じて得た額とします（信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率）。

その配分及び当該信託報酬を対価とする役務の内容は下記の通りです。

委託会社	年率 0.2268% (税抜 0.21%)	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
販売会社	年率 0.3672% (税抜 0.34%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年率 0.054% (税抜 0.05%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

税抜における「税」とは、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）をいいます。

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日及び毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

信託報酬に係る消費税等相当額を、信託報酬支弁のときに投資信託財産中から支弁します。

(4) 【その他の手数料等】

投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用及び受託会社の立て替えた立替金の利息（「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、そのつど投資信託財産中から支弁します（マザーファンドにおいて負担する場合があります。）。

借入金の利息は、受益者の負担とし、原則として借入金返済時に投資信託財産中から支弁します。

当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（ ）、先物取引・オプション取引に要する費用（ ）、組入資産の保管に要する費用（ ）等は、受益者の負担とし、取引のつど投資信託財産中から支弁します（マザーファンドにおいて負担する場合があります。）。

投資信託財産の財務諸表の監査に要する費用（ ）は、受益者の負担とし、毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

これらの手数料等は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記における役務提供の内容は以下の通りです。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、売買仲介人に支払う手数料

先物取引・オプション取引に要する費用は、売買仲介人に支払う手数料
 組入資産の保管に要する費用は、保管機関に支払う手数料
 財務諸表の監査に要する費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
 上記の費用にはそれぞれ消費税等相当額が含まれます。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

確定拠出年金の課税上の取扱いは、下記の通りとなります。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関及び国民年金基金連合会である場合は、当ファンドの毎決算時の収益分配金、一部解約金及び償還金について、所得税及び地方税が課されることはありません。なお、確定拠出年金制度の加入者等については、確定拠出年金の積立金の運用に係る税制が適用されます。

上記は、平成28年10月31日現在のもので、税法等が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下は、平成28年10月31日現在の状況について記載してあります。

【DC日本株式インデックス・オープン】

（１）【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	6,121,609,635	99.99
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		334,346	0.01
合計(純資産総額)		6,121,943,981	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	国内株式インデックス マザーファンド	5,055,421,286	1.1502	5,814,745,564	1.2109	6,121,609,635	99.99

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□.種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(円)		1万口当たりの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第6期計算期間末 (平成19年10月1日)	1,306,560,567	1,306,560,567	16,007	16,007
第7期計算期間末 (平成20年9月30日)	1,289,136,205	1,289,136,205	10,920	10,920
第8期計算期間末 (平成21年9月30日)	1,594,352,852	1,594,352,852	9,262	9,262
第9期計算期間末 (平成22年9月30日)	1,763,856,746	1,763,856,746	8,576	8,576
第10期計算期間末 (平成23年9月30日)	1,914,318,968	1,914,318,968	8,006	8,006
第11期計算期間末 (平成24年10月1日)	2,099,913,529	2,099,913,529	7,832	7,832
第12期計算期間末 (平成25年9月30日)	3,797,442,442	3,797,442,442	12,935	12,935
第13期計算期間末 (平成26年9月30日)	4,477,408,779	4,477,408,779	14,558	14,558
第14期計算期間末 (平成27年9月30日)	5,422,952,362	5,422,952,362	15,686	15,686
第15期計算期間末 (平成28年9月30日)	5,729,227,131	5,729,227,131	14,927	14,927
平成27年10月末日	6,027,293,633		17,313	
11月末日	6,083,038,980		17,551	
12月末日	6,051,025,434		17,196	
平成28年1月末日	5,732,135,479		15,909	
2月末日	5,231,810,557		14,412	
3月末日	5,532,224,306		15,095	
4月末日	5,530,981,906		15,010	
5月末日	5,732,504,022		15,448	

6月末日	5,232,773,970		13,961
7月末日	5,617,763,216		14,817
8月末日	5,716,705,094		14,888
9月末日	5,729,227,131		14,927
10月末日	6,121,943,981		15,712

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
第6期計算期間	平成18年10月 3日～平成19年10月 1日	0
第7期計算期間	平成19年10月 2日～平成20年 9月30日	0
第8期計算期間	平成20年10月 1日～平成21年 9月30日	0
第9期計算期間	平成21年10月 1日～平成22年 9月30日	0
第10期計算期間	平成22年10月 1日～平成23年 9月30日	0
第11期計算期間	平成23年10月 1日～平成24年10月 1日	0
第12期計算期間	平成24年10月 2日～平成25年 9月30日	0
第13期計算期間	平成25年10月 1日～平成26年 9月30日	0
第14期計算期間	平成26年10月 1日～平成27年 9月30日	0
第15期計算期間	平成27年10月 1日～平成28年 9月30日	0

【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第6期計算期間	平成18年10月 3日～平成19年10月 1日	0.2
第7期計算期間	平成19年10月 2日～平成20年 9月30日	31.8
第8期計算期間	平成20年10月 1日～平成21年 9月30日	15.2
第9期計算期間	平成21年10月 1日～平成22年 9月30日	7.4
第10期計算期間	平成22年10月 1日～平成23年 9月30日	6.6
第11期計算期間	平成23年10月 1日～平成24年10月 1日	2.2
第12期計算期間	平成24年10月 2日～平成25年 9月30日	65.2
第13期計算期間	平成25年10月 1日～平成26年 9月30日	12.5
第14期計算期間	平成26年10月 1日～平成27年 9月30日	7.7
第15期計算期間	平成27年10月 1日～平成28年 9月30日	4.8

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

	期 間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
--	-----	---------	---------	-----------

第6期計算期間	平成18年10月 3日～平成19年10月 1日	381,257,439	124,324,047	816,218,776
第7期計算期間	平成19年10月 2日～平成20年 9月30日	535,378,697	171,046,020	1,180,551,453
第8期計算期間	平成20年10月 1日～平成21年 9月30日	699,949,984	159,146,830	1,721,354,607
第9期計算期間	平成21年10月 1日～平成22年 9月30日	548,476,476	213,143,739	2,056,687,344
第10期計算期間	平成22年10月 1日～平成23年 9月30日	646,054,246	311,558,408	2,391,183,182
第11期計算期間	平成23年10月 1日～平成24年10月 1日	766,520,228	476,640,765	2,681,062,645
第12期計算期間	平成24年10月 2日～平成25年 9月30日	1,221,033,540	966,324,863	2,935,771,322
第13期計算期間	平成25年10月 1日～平成26年 9月30日	1,073,391,560	933,574,251	3,075,588,631
第14期計算期間	平成26年10月 1日～平成27年 9月30日	1,497,444,507	1,115,886,709	3,457,146,429
第15期計算期間	平成27年10月 1日～平成28年 9月30日	1,215,333,947	834,369,525	3,838,110,851

(注)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

(参考)

国内株式インデックス マザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	153,336,064,180	98.46
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,397,471,893	1.54
合計(純資産総額)		155,733,536,073	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	買建/売建	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	2,204,100,000	1.42

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	投資比率(%)
------	----	-----	----	----	-----------	-----------	----------	----------	---------

日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	937,700	5,664.68	5,311,770,436	6,079.00	5,700,278,300	3.66
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5,638,600	542.64	3,059,729,904	544.60	3,070,781,560	1.97
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	597,300	4,829.93	2,884,921,383	4,660.00	2,783,418,000	1.79
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	365,400	6,156.07	2,249,427,978	6,602.00	2,412,370,800	1.55
日本	株式	KDDI	情報・通信業	736,100	3,186.96	2,345,922,640	3,192.00	2,349,631,200	1.51
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	595,800	3,506.59	2,089,228,128	3,653.00	2,176,457,400	1.40
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	678,500	3,100.29	2,103,552,234	3,144.00	2,133,204,000	1.37
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	468,200	4,366.83	2,044,553,518	3,994.00	1,869,990,800	1.20
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	10,102,700	171.20	1,729,582,240	177.10	1,789,188,170	1.15
日本	株式	ソニー	電気機器	532,300	3,079.00	1,638,952,940	3,361.00	1,789,060,300	1.15
日本	株式	ファナック	電気機器	76,400	16,741.32	1,279,037,010	19,680.00	1,503,552,000	0.97
日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	556,000	2,742.33	1,524,738,900	2,640.50	1,468,118,000	0.94
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	296,000	4,799.63	1,420,690,480	4,700.00	1,391,200,000	0.89
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	311,400	4,681.86	1,457,933,256	4,383.00	1,364,866,200	0.88
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	145,900	9,991.50	1,457,760,150	9,257.00	1,350,596,300	0.87
日本	株式	キーエンス	電気機器	17,100	69,432.39	1,187,294,018	77,060.00	1,317,726,000	0.85
日本	株式	三菱商事	卸売業	558,300	1,934.55	1,080,062,610	2,291.00	1,279,065,300	0.82
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	806,700	1,498.30	1,208,678,610	1,559.50	1,258,048,650	0.81
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	301,500	3,822.08	1,152,357,324	4,149.00	1,250,923,500	0.80
日本	株式	キャノン	電気機器	405,900	3,147.59	1,277,609,772	3,017.00	1,224,600,300	0.79
日本	株式	任天堂	その他製品	46,400	16,088.68	746,514,818	25,440.00	1,180,416,000	0.76
日本	株式	村田製作所	電気機器	79,100	12,694.99	1,004,174,040	14,670.00	1,160,397,000	0.75
日本	株式	三菱地所	不動産業	553,000	2,113.04	1,168,511,960	2,081.50	1,151,069,500	0.74
日本	株式	三菱電機	電気機器	804,200	1,310.22	1,053,682,560	1,422.50	1,143,974,500	0.73
日本	株式	信越化学工業	化学	141,600	6,356.16	900,033,036	7,971.00	1,128,693,600	0.72
日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	62,700	19,243.94	1,206,595,038	17,865.00	1,120,135,500	0.72
日本	株式	花王	化学	200,600	6,068.92	1,217,425,860	5,405.00	1,084,243,000	0.70
日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	266,500	3,719.60	991,275,025	3,915.00	1,043,347,500	0.67
日本	株式	ダイキン工業	機械	102,900	9,347.47	961,854,663	10,080.00	1,037,232,000	0.67
日本	株式	日立製作所	電気機器	1,810,000	497.92	901,235,200	559.20	1,012,152,000	0.65

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.11
		鉱業	0.32
		建設業	3.05
		食料品	4.77

繊維製品	0.73
パルプ・紙	0.25
化学	6.42
医薬品	5.00
石油・石炭製品	0.47
ゴム製品	0.92
ガラス・土石製品	0.90
鉄鋼	1.14
非鉄金属	0.88
金属製品	0.69
機械	4.92
電気機器	12.45
輸送用機器	9.46
精密機器	1.51
その他製品	1.90
電気・ガス業	1.82
陸運業	4.14
海運業	0.22
空運業	0.54
倉庫・運輸関連業	0.19
情報・通信業	8.04
卸売業	4.29
小売業	4.80
銀行業	7.51
証券、商品先物取引業	1.06
保険業	2.37
その他金融業	1.29
不動産業	2.55
サービス業	3.76
小計	98.46
合計	98.46

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券または当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	大阪取引所	TOPIX先物	買建	158円		2,130,446,340	2,204,100,000	1.42

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

参考情報

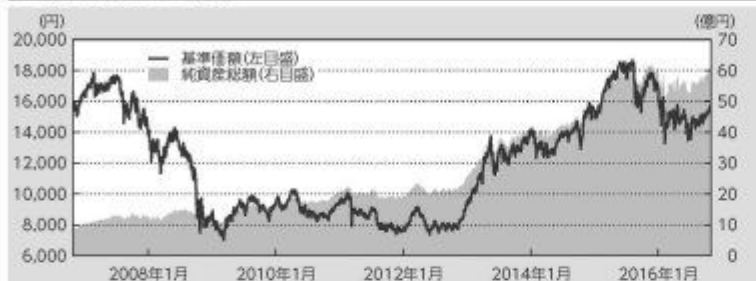
交付目論見書に記載するファンドの運用実績

運用実績

当初設定日：2001年10月1日

作成基準日：2016年10月31日

基準価額・純資産の推移



基準価額	15,712円
純資産総額	61.22億円

※上記グラフは作成基準日以前の直近10年間を表示しております。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額:0円

決算期	2012年10月	2013年9月	2014年9月	2015年9月	2016年9月
分配金	0円	0円	0円	0円	0円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

銘柄名	国/地域	種類	業種	実質投資比率
トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	3.7%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	株式	銀行業	2.0%
日本電信電話	日本	株式	情報・通信業	1.8%
ソフトバンクグループ	日本	株式	情報・通信業	1.5%
KDDI	日本	株式	情報・通信業	1.5%
三井住友フィナンシャルグループ	日本	株式	銀行業	1.4%
本田技研工業	日本	株式	輸送用機器	1.4%
日本たばこ産業	日本	株式	食料品	1.2%
みずほフィナンシャルグループ	日本	株式	銀行業	1.1%
ソニー	日本	株式	電気機器	1.1%

※実質投資比率は純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※2016年は年初から作成基準日までの収益率です。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

最新の運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページでご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

< 申込手続 >

当ファンドは確定拠出年金制度のための専用ファンドです。従って、確定拠出年金法第8条第1項に

規定する事業主による資産管理契約の相手方及び同法第55条に規定する個人型年金に係る規約を作成した国民年金基金連合会（同法第61条に基づいて事務を委託された者を含みます。）による取得の申込みのみの取扱いとなります。

受益権取得申込者は、販売会社との間で、受益権の取引に関する契約を締結していただきます。

< 申込コース >

当ファンドは、「分配金再投資コース」（ ）専用ファンドです。

「分配金再投資コース」での受益権の取得申込者は、販売会社との間で、分配金再投資に関する契約を締結していただきます。

< 申込みの受付 >

お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 申込単位 >

1円以上1円単位とします。

< 申込価額 >

取得申込受付日の基準価額とします。

（注）分配金再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の申込価額は、各計算期間終了日の基準価額とします。

< 申込手数料 >

ありません。

< 申込代金の支払い >

販売会社が定める期日までにお支払いください。

< 受付不可日 >

ありません。

< 申込受付の中止等 >

収益分配金を再投資する場合を除き、取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

< その他 >

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時に又はあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載又は記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載又は記録

を行います。受託会社は、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

< 問い合わせ先 >

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

2【換金（解約）手続等】

< 一部解約手続 >

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。委託会社は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。

< 一部解約の受付 >

一部解約の実行の請求の受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日の受付とします。なお、当該時間を過ぎての受付は翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 一部解約単位 >

1口以上1口単位とします。

< 解約価額 >

一部解約の実行の請求受付日の基準価額（以下「解約価額」といいます。）とします。

解約価額は委託会社の営業日において日々算出されます。日々の解約価額は、販売会社へお問い合わせください。また、解約価額は原則として、委託会社ホームページ（<http://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

< 一部解約代金の支払い >

受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、4営業日目から販売会社において当該受益者に支払われます。

なお、確定拠出年金制度の加入者等が一部解約金の支払を受ける日は確定拠出年金制度の定めにより拘束されることがあります。

< 受付不可日 >

ありません。

< 一部解約受付の中止等 >

委託会社は、取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止すること、及びすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すこと

ができます。

一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして上記〈解約価額〉の規定に準じて計算された価額とします。

<一部解約の制限>

当ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の一部解約には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

<その他>

一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載又は記録が行われます。

<問い合わせ先>

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

<基準価額の算出方法>

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額の算出頻度>

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

<主要な投資対象資産の評価方法>

本ファンドの主要な投資対象であるマザーファンド受益証券の評価方法

原則として、本ファンドの基準価額計算日の基準価額で評価します。

マザーファンドの主要な投資対象であるわが国の取引所に上場されている株式の評価方法

原則として、本ファンドの基準価額計算日の当該取引所における最終相場で評価します。

< 基準価額の照会方法 >

基準価額は、販売会社又は委託会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記に記載の照会先までお問い合わせください。また、基準価額は原則として、委託会社ホームページ（<http://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限とします。（平成13年10月 1日設定）

ただし、下記「(5)その他 <投資信託契約の終了（償還）と手続き>」の事項に該当する場合は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

（４）【計算期間】

原則として、毎年10月1日から翌年9月30日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

<投資信託契約の終了（償還）と手続き>

(1)投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託契約に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し信託を終了（繰上償還）させることができます。

- ・受益権の口数が5億口を下回ることとなった場合
- ・投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合
- ・やむを得ない事情が発生した場合

委託会社は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき又は業務を廃止したときは、原則として、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、上記の場合においてファンドを繰上償還させる場合は、あらかじめ、その旨を監督官庁に届け出ます。

(2)投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）における公告等の手続き

委託会社は上記（１）によりファンドの繰上償還を行おうとする場合、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの繰上償還について、あらかじめ、ファンドを繰上償還しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの投資信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託契約に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

上記の公告及び書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

上記の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、ファンドの繰上償還を行いません。

委託会社は、このファンドの繰上償還を行わないこととしたときは、ファンドの繰上償還を行わない旨及びその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

ファンドの繰上償還において、上記からまでの規定は、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記の一定の期間が一月を下らずにその公告及び書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

< 投資信託約款の変更と重大な投資信託約款の変更手続き >

(1) 投資信託約款の変更

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託約款に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託約款を変更することができます。

- ・受益者の利益のため必要と認めるとき
- ・やむを得ない事情が発生したとき

委託会社は、投資信託約款の変更を行う場合は、あらかじめ、その旨及びその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて、投資信託約款を変更しようとするときは、本手続きに従います。

(2) 重大な投資信託約款の変更における公告等の手続き

委託会社はファンドの約款変更のうち重大な内容の変更（以下「重大な約款変更」といいます。）を行おうとする場合、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの重大な約款変更について、あらかじめ、変更をしようとする旨及びその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託約款に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

上記の公告及び書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

上記の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、当該約款変更を行いません。

委託会社は、当該約款変更を行わないこととしたときは、約款変更を行わない旨及びその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

< 受託会社の辞任及び解任に伴う取扱い >

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務

に背いた場合、又はその他重要な事由があるときは、委託会社又は受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。受託会社が辞任した場合、又は裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、上記＜投資信託約款の変更と重大な投資信託約款の変更手続き＞に従い、新受託会社を選任します。

委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

< 反対者の買取請求権 >

ファンドの償還又は重大な約款変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、販売会社を経由して受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、投資信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

< 運用報告書 >

委託会社は、毎決算時及び償還時に交付運用報告書及び運用報告書（全体版）を作成し、交付運用報告書を販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。

< 関係法人との契約の更改手続き >

- ・委託会社が販売会社と締結している募集・販売等に関する契約

当該契約の有効期間は、契約満了日の3ヶ月前までに委託会社及び販売会社から別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長され、その後も同様とします。

< 公告 >

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

< 混蔵寄託 >

金融機関又は第一種金融商品取引業者等（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者及び外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下同じ。）から、売買代金及び償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書又はコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託することができるものとします。

< 投資信託財産の登記等及び記載等の留保等 >

信託の登記又は登録をすることができる投資信託財産については、信託の登記又は登録をすることとします。ただし、受託会社が認める場合は、信託の登記又は登録を留保することがあります。

上記 ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託会社又は受託会社が必要と認めるときは、速やかに登記又は登録をするものとします。

投資信託財産に属する旨の記載又は記録をすることができる投資信託財産については、投資信託財産に属する旨の記載又は記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託会社が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

4【受益者の権利等】

(1)収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、原則として毎計算期間終了日（決算日）の翌営業日に、販売会社に交付されます。

販売会社は、毎決算日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、振替口座簿に記載又は記録されます。

(2)償還金に対する請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として償還日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(3)換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることにより換金する権利を有します。

詳細につきましては、上記「2換金（解約）手続等」をご参照ください。

(4)帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧又は謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15期計算期間(平成27年10月1日から平成28年9月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【DC日本株式インデックス・オープン】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第14期 (平成27年 9月30日現在)	第15期 (平成28年 9月30日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	25,720,300	29,591,346
親投資信託受益証券	5,422,615,569	5,728,892,144
未収入金	-	7,106,596
未収利息	4	-
流動資産合計	5,448,335,873	5,765,590,086
資産合計	5,448,335,873	5,765,590,086
負債の部		
流動負債		
未払解約金	6,523,197	18,207,494
未払受託者報酬	1,548,026	1,487,713
未払委託者報酬	17,028,257	16,364,796
未払利息	-	73
その他未払費用	284,031	302,879
流動負債合計	25,383,511	36,362,955
負債合計	25,383,511	36,362,955
純資産の部		
元本等		
元本	3,457,146,429	3,838,110,851
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,965,805,933	1,891,116,280
(分配準備積立金)	818,268,911	649,731,627
元本等合計	5,422,952,362	5,729,227,131
純資産合計	5,422,952,362	5,729,227,131
負債純資産合計	5,448,335,873	5,765,590,086

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第14期		第15期	
	自	平成26年10月1日	自	平成27年10月1日
	至	平成27年9月30日	至	平成28年9月30日
営業収益				
受取利息		9,789		3,338
有価証券売買等損益		355,738,608		225,404,605
営業収益合計		355,748,397		225,401,267
営業費用				
支払利息		-		5,140
受託者報酬		2,841,547		3,029,842
委託者報酬		31,256,963		33,328,178
その他費用		284,031		303,555
営業費用合計		34,382,541		36,666,715
営業利益又は営業損失（ ）		321,365,856		262,067,982
経常利益又は経常損失（ ）		321,365,856		262,067,982
当期純利益又は当期純損失（ ）		321,365,856		262,067,982
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		194,935,324		6,998,223
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,401,820,148		1,965,805,933
剰余金増加額又は欠損金減少額		969,556,365		657,365,288
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		969,556,365		657,365,288
剰余金減少額又は欠損金増加額		532,001,112		476,985,182
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		532,001,112		476,985,182
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,965,805,933		1,891,116,280

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（ 貸借対照表に関する注記 ）

	第14期 (平成27年 9月30日現在)	第15期 (平成28年 9月30日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	3,457,146,429口	3,838,110,851口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.5686円 (15,686円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.4927円 (14,927円)

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

第14期 自 平成26年10月 1日 至 平成27年 9月30日			第15期 自 平成27年10月 1日 至 平成28年 9月30日		
分配金の計算過程			分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,767円	費用控除後の配当等収益額	A	- 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	126,424,765円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	2,429,963,383円	収益調整金額	C	2,956,440,693円
分配準備積立金額	D	691,838,379円	分配準備積立金額	D	649,731,627円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,248,232,294円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,606,172,320円
当ファンドの期末残存口数	F	3,457,146,429口	当ファンドの期末残存口数	F	3,838,110,851口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	9,395円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	9,395円
1万口当たり分配金額	H	- 円	1万口当たり分配金額	H	- 円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円

（ 金融商品に関する注記 ）

1. 金融商品の状況に関する事項

	第15期 自 平成27年10月 1日 至 平成28年 9月30日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立したコンプライアンス・リスク統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

2.金融商品の時価等に関する事項

	第15期 (平成28年 9月30日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	第14期	第15期
	自 平成26年10月 1日 至 平成27年 9月30日	自 平成27年10月 1日 至 平成28年 9月30日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	3,075,588,631円	3,457,146,429円
期中追加設定元本額	1,497,444,507円	1,215,333,947円
期中一部解約元本額	1,115,886,709円	834,369,525円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第14期 (平成27年 9月30日現在)	第15期 (平成28年 9月30日現在)
	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	289,444,909	219,230,523
合計	289,444,909	219,230,523

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
----	----	------	--------	----

親投資信託受益証券	国内株式インデックス マザーファンド	4,982,511,867	5,728,892,144	
合計		4,982,511,867	5,728,892,144	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは親投資信託受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

国内株式インデックス マザーファンド

貸借対照表

	平成28年 9月30日現在
項目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,575,845,916
株式	146,599,763,280
派生商品評価勘定	2,473,520
未収入金	127,978,630
未収配当金	1,275,678,390
前払金	22,573,100
差入委託証拠金	80,703,900
流動資産合計	149,685,016,736
資産合計	149,685,016,736
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	25,057,420
未払金	11,958,000
未払解約金	236,740,450
未払利息	3,926
その他未払費用	1,077
流動負債合計	273,760,873
負債合計	273,760,873
純資産の部	
元本等	
元本	129,944,333,466
剰余金	
剰余金又は欠損金()	19,466,922,397
元本等合計	149,411,255,863
純資産合計	149,411,255,863
負債純資産合計	149,685,016,736

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	平成28年 9月30日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日又は計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段によっております。 当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。
3. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 株式は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

	平成28年 9月30日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	129,944,333,466口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.1498円 (1万口当たり純資産額) (11,498円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	平成28年 9月30日現在
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

	平成28年 9月30日現在
2. 金融商品の内容及びそのリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。</p> <p>また、当ファンドは、ファンド運用の効率化を図ることを目的として株価指数先物取引を行っております。当該デリバティブ取引に係る主要なリスクは、株価の変動による価格変動リスクであります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用部門から独立したコンプライアンス・リスク統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。</p> <p>内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

	平成28年 9月30日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	平成28年 9月30日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成27年10月 1日
期首元本額	116,187,467,555円
期中追加設定元本額	31,345,123,968円
期中一部解約元本額	17,588,258,057円
期末元本額	129,944,333,466円
期末元本額の内訳	
グローバル・インカム&プラス（毎月決算型）	1,021,484,941円
S B I 資産設計オープン（資産成長型）	4,000,837,286円
S B I 資産設計オープン（分配型）	31,607,940円
S M T T O P I X インデックス・オープン	8,407,598,484円
世界経済インデックスファンド	910,999,593円
マイセクション25	28,634,710円
マイセクション50	70,458,483円
マイセクション75	69,367,853円
日本株式インデックス・オープン	16,562,979,159円
D C マイセクション25	6,150,169,445円
D C マイセクション50	17,754,715,277円
D C マイセクション75	15,961,678,904円
D C 日本株式インデックス・オープン	4,982,511,867円
D C マイセクションS25	2,506,209,416円
D C マイセクションS50	6,894,779,509円
D C マイセクションS75	4,269,469,520円
D C 日本株式インデックス・オープンS	3,722,392,117円
D C ターゲット・イヤー ファンド2025	503,675,732円
D C ターゲット・イヤー ファンド2035	597,504,538円
D C ターゲット・イヤー ファンド2045	320,121,263円

区分	平成28年 9月30日現在
DC世界経済インデックスファンド	1,184,387,691円
日本株式インデックス・オープン（SMA専用）	381,882,710円
国内バランス60VA1（適格機関投資家専用）	39,431,954円
マイセレクション50VA1（適格機関投資家専用）	123,892,631円
マイセレクション75VA1（適格機関投資家専用）	72,774,155円
日本株式インデックス・オープンVA1（適格機関投資家専用）	742,955,577円
国内バランス60VA2（適格機関投資家専用）	3,113,947円
バランス30VA1（適格機関投資家専用）	278,117,353円
バランス50VA1（適格機関投資家専用）	948,265,613円
バランス25VA2（適格機関投資家専用）	167,657,722円
バランス50VA2（適格機関投資家専用）	1,058,811,144円
バランスA（25）VA1（適格機関投資家専用）	3,437,034,451円
バランスB（37.5）VA1（適格機関投資家専用）	1,256,959,423円
バランスC（50）VA1（適格機関投資家専用）	6,725,176,206円
世界バランスVA1（適格機関投資家専用）	1,150,170,872円
世界バランスVA2（適格機関投資家専用）	829,226,064円
バランスD（35）VA1（適格機関投資家専用）	1,395,064,885円
グローバルバランスファンドVA35（適格機関投資家専用）	2,538,207,119円
バランスE（25）VA1（適格機関投資家専用）	767,990,086円
バランスF（25）VA1（適格機関投資家専用）	1,100,893,168円
国内バランス25VA1（適格機関投資家専用）	88,453,134円
FOFs用日本株式インデックス・オープン（適格機関投資家専用）	1,677,517,574円
グローバル・バランスファンド・シリーズ1	3,986,451,476円
日本株式ファンド・シリーズ2	909,553,626円
DC世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	82,297,347円
DC世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	115,743,225円
世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	213,707,331円
世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	13,678,960円
SMT インデックスバランス・オープン	87,941,691円
FOFs用 国内株式インデックス・ファンドP（適格機関投資家専用）	3,799,780,294円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	平成28年 9月30日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	4,137,662,937
合計	4,137,662,937

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、「国内株式インデックス マザーファンド」の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

株式関連

（平成28年 9月30日現在）

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	2,721,503,900	-	2,698,920,000	22,583,900
合計		2,721,503,900	-	2,698,920,000	22,583,900

(注)1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
極洋	3,600	2,744.00	9,878,400	
日本水産	107,300	433.00	46,460,900	
マルハニチロ	17,200	2,737.00	47,076,400	
カネコ種苗	2,900	1,464.00	4,245,600	
サカタのタネ	12,400	2,551.00	31,632,400	
ホクト	8,500	1,816.00	15,436,000	
ホクリヨウ	900	758.00	682,200	
住石ホールディングス	24,700	85.00	2,099,500	
日鉄鉱業	2,300	3,905.00	8,981,500	
三井松島産業	5,500	1,168.00	6,424,000	
国際石油開発帝石	442,300	909.20	402,139,160	
日本海洋掘削	2,500	2,378.00	5,945,000	
石油資源開発	13,300	2,219.00	29,512,700	
K&Oエナジーグループ	5,600	1,449.00	8,114,400	
ショーボンドホールディングス	8,800	4,695.00	41,316,000	
ミライト・ホールディングス	25,800	858.00	22,136,400	
タマホーム	6,300	514.00	3,238,200	
サンヨーホームズ	1,800	507.00	912,600	
ダイセキ環境ソリューション	2,000	1,391.00	2,782,000	
安藤・間	56,100	612.00	34,333,200	
東急建設	27,400	1,006.00	27,564,400	
コムシスホールディングス	36,100	1,787.00	64,510,700	

ミサワホーム	10,100	767.00	7,746,700	
ピーアールホールディングス	6,600	215.00	1,419,000	
高松コンストラクショングループ	6,300	2,336.00	14,716,800	
東建コーポレーション	3,500	7,510.00	26,285,000	
ソネック	900	618.00	556,200	
ヤマウラ	4,000	506.00	2,024,000	
大成建設	436,000	755.00	329,180,000	
大林組	251,800	997.00	251,044,600	
清水建設	257,000	900.00	231,300,000	
飛島建設	68,200	172.00	11,730,400	
長谷工コーポレーション	98,000	965.00	94,570,000	
松井建設	9,300	1,180.00	10,974,000	
銭高組	12,000	346.00	4,152,000	
鹿島建設	394,000	704.00	277,376,000	
不動テトラ	59,700	170.00	10,149,000	
大末建設	3,200	857.00	2,742,400	
鉄建建設	51,000	311.00	15,861,000	
西松建設	97,000	469.00	45,493,000	
三井住友建設	321,700	95.00	30,561,500	
大豊建設	33,000	557.00	18,381,000	
前田建設工業	52,000	856.00	44,512,000	
佐田建設	6,100	388.00	2,366,800	
ナカノフドー建設	6,600	399.00	2,633,400	
奥村組	80,000	572.00	45,760,000	
東鉄工業	10,100	2,890.00	29,189,000	
イチケン	10,000	301.00	3,010,000	
浅沼組	27,000	219.00	5,913,000	
戸田建設	98,000	530.00	51,940,000	
熊谷組	124,000	260.00	32,240,000	
青木あすなろ建設	5,600	677.00	3,791,200	
北野建設	18,000	263.00	4,734,000	
植木組	11,000	215.00	2,365,000	
三井ホーム	11,000	473.00	5,203,000	
矢作建設工業	11,400	910.00	10,374,000	
ピーエス三菱	10,100	353.00	3,565,300	
日本ハウスホールディングス	17,100	409.00	6,993,900	
大東建託	30,900	16,175.00	499,807,500	
新日本建設	10,100	914.00	9,231,400	
N I P P O	19,000	1,913.00	36,347,000	
東亜道路工業	16,000	253.00	4,048,000	
前田道路	26,000	1,801.00	46,826,000	
日本道路	25,000	405.00	10,125,000	

東亜建設工業	7,300	1,866.00	13,621,800
若築建設	48,000	144.00	6,912,000
東洋建設	26,300	437.00	11,493,100
五洋建設	93,200	574.00	53,496,800
大林道路	9,800	637.00	6,242,600
世紀東急工業	13,200	511.00	6,745,200
福田組	14,000	1,115.00	15,610,000
住友林業	57,800	1,345.00	77,741,000
日本基礎技術	9,300	344.00	3,199,200
日成ビルド工業	23,000	485.00	11,155,000
巴コーポレーション	10,800	331.00	3,574,800
パナホーム	31,000	802.00	24,862,000
大和ハウス工業	248,000	2,755.50	683,364,000
ライト工業	16,100	1,211.00	19,497,100
積水ハウス	280,700	1,711.00	480,277,700
日特建設	9,200	477.00	4,388,400
北陸電気工事	4,100	696.00	2,853,600
ユアテック	13,000	556.00	7,228,000
西部電気工業	1,400	2,045.00	2,863,000
四電工	6,000	395.00	2,370,000
中電工	12,100	2,040.00	24,684,000
関電工	33,000	931.00	30,723,000
きんでん	50,700	1,160.00	58,812,000
東京エネシス	10,000	1,054.00	10,540,000
トーエネック	12,000	495.00	5,940,000
住友電設	6,600	1,051.00	6,936,600
日本電設工業	13,700	1,889.00	25,879,300
協和エクシオ	32,900	1,433.00	47,145,700
新日本空調	7,100	1,187.00	8,427,700
N D S	1,300	2,467.00	3,207,100
九電工	15,400	3,700.00	56,980,000
三機工業	18,700	897.00	16,773,900
日揮	84,400	1,745.00	147,278,000
中外炉工業	26,000	199.00	5,174,000
ヤマト	7,600	527.00	4,005,200
太平電業	12,000	1,014.00	12,168,000
高砂熱学工業	25,000	1,496.00	37,400,000
三晃金属工業	900	2,932.00	2,638,800
朝日工業社	2,000	2,879.00	5,758,000
明星工業	15,200	480.00	7,296,000
大気社	10,300	2,492.00	25,667,600
ダイダシ	11,000	794.00	8,734,000

日比谷総合設備	10,100	1,651.00	16,675,100
東芝プラントシステム	13,600	1,627.00	22,127,200
O S J Bホールディングス	17,100	213.00	3,642,300
東洋エンジニアリング	45,000	326.00	14,670,000
千代田化工建設	61,000	826.00	50,386,000
新興プランテック	17,200	719.00	12,366,800
日本製粉	27,000	1,548.00	41,796,000
日清製粉グループ本社	92,100	1,534.00	141,281,400
日東富士製粉	700	3,570.00	2,499,000
昭和産業	35,000	528.00	18,480,000
鳥越製粉	6,700	740.00	4,958,000
中部飼料	7,800	735.00	5,733,000
フィード・ワン	50,800	116.00	5,892,800
東洋精糖	13,000	107.00	1,391,000
日本甜菜製糖	4,300	1,974.00	8,488,200
三井製糖	6,600	2,434.00	16,064,400
塩水港精糖	9,100	241.00	2,193,100
日新製糖	3,600	1,390.00	5,004,000
森永製菓	15,200	4,860.00	73,872,000
中村屋	2,000	4,665.00	9,330,000
江崎グリコ	19,400	6,120.00	118,728,000
名糖産業	3,700	1,330.00	4,921,000
不二家	48,000	202.00	9,696,000
山崎製パン	61,500	2,475.00	152,212,500
第一屋製パン	13,000	129.00	1,677,000
モロゾフ	13,000	440.00	5,720,000
亀田製菓	4,700	5,630.00	26,461,000
寿スピリッツ	6,000	2,580.00	15,480,000
カルビー	31,100	3,815.00	118,646,500
森永乳業	75,000	807.00	60,525,000
六甲バター	3,800	2,909.00	11,054,200
ヤクルト本社	45,000	4,540.00	204,300,000
明治ホールディングス	49,700	9,990.00	496,503,000
雪印メグミルク	19,800	3,685.00	72,963,000
プリマハム	53,000	364.00	19,292,000
日本ハム	62,000	2,436.00	151,032,000
丸大食品	43,000	492.00	21,156,000
S Foods	5,300	2,642.00	14,002,600
伊藤ハム米久ホールディングス	50,200	1,053.00	52,860,600
サッポロホールディングス	27,500	2,794.00	76,835,000
アサヒグループホールディングス	157,500	3,666.00	577,395,000
キリンホールディングス	361,500	1,671.50	604,247,250

宝ホールディングス	60,800	942.00	57,273,600
オエノンホールディングス	22,000	232.00	5,104,000
養命酒製造	2,600	1,803.00	4,687,800
コカ・コーラウエスト	28,400	2,819.00	80,059,600
コカ・コーライーストジャパン	32,700	2,185.00	71,449,500
サントリー食品インターナショナル	57,500	4,350.00	250,125,000
ダイドードリンコ	4,200	5,620.00	23,604,000
伊藤園	24,900	3,580.00	89,142,000
キーコーヒー	7,400	1,892.00	14,000,800
ユニカフェ	2,300	900.00	2,070,000
ジャパンフーズ	1,100	1,161.00	1,277,100
日清オイリオグループ	44,000	469.00	20,636,000
不二製油グループ本社	22,400	2,065.00	46,256,000
かどや製油	800	3,085.00	2,468,000
J・オイルミルズ	3,500	3,590.00	12,565,000
キッコーマン	64,000	3,220.00	206,080,000
味の素	172,900	2,242.50	387,728,250
キューピー	42,700	3,115.00	133,010,500
ハウス食品グループ本社	28,700	2,310.00	66,297,000
カゴメ	30,100	2,646.00	79,644,600
焼津水産化学工業	4,000	1,017.00	4,068,000
アリアケジャパン	6,900	5,430.00	37,467,000
ピエトロ	900	1,531.00	1,377,900
エバラ食品工業	2,000	1,931.00	3,862,000
ニチレイ	45,000	2,264.00	101,880,000
東洋水産	41,300	4,270.00	176,351,000
イトアンド	900	2,037.00	1,833,300
日清食品ホールディングス	35,500	6,130.00	217,615,000
永谷園ホールディングス	8,000	1,312.00	10,496,000
一正蒲鉾	2,900	1,112.00	3,224,800
フジッコ	8,200	2,321.00	19,032,200
ロック・フィールド	8,700	1,504.00	13,084,800
日本たばこ産業	465,300	4,119.00	1,916,570,700
ケンコーマヨネーズ	2,700	3,585.00	9,679,500
わらべや日洋ホールディングス	4,500	2,114.00	9,513,000
なとり	4,200	1,751.00	7,354,200
北の達人コーポレーション	1,600	456.00	729,600
ユーグレナ	26,900	1,454.00	39,112,600
ミヨシ油脂	29,000	126.00	3,654,000
理研ビタミン	2,100	4,780.00	10,038,000
片倉工業	10,000	1,202.00	12,020,000
ゲンゼ	64,000	325.00	20,800,000

東洋紡	311,000	169.00	52,559,000
ユニチカ	228,000	58.00	13,224,000
富士紡ホールディングス	3,800	2,904.00	11,035,200
倉敷紡績	79,000	191.00	15,089,000
シキボウ	48,000	114.00	5,472,000
日本毛織	22,100	716.00	15,823,600
トーア紡コーポレーション	3,300	505.00	1,666,500
ダイドーリミテッド	9,000	410.00	3,690,000
帝国繊維	8,200	1,573.00	12,898,600
帝人	64,200	1,948.00	125,061,600
東レ	569,000	979.00	557,051,000
サカイオーベックス	2,100	1,920.00	4,032,000
住江織物	20,000	233.00	4,660,000
日本フェルト	4,300	507.00	2,180,100
イチカワ	6,000	257.00	1,542,000
日東製網	8,000	153.00	1,224,000
芦森工業	20,000	154.00	3,080,000
アツギ	61,000	107.00	6,527,000
ダイニック	15,000	162.00	2,430,000
セーレン	19,600	1,197.00	23,461,200
ソトー	3,300	1,165.00	3,844,500
東海染工	11,000	123.00	1,353,000
小松精練	12,500	642.00	8,025,000
ワコールホールディングス	47,000	1,136.00	53,392,000
ホギメディカル	4,900	7,070.00	34,643,000
レナウン	21,200	104.00	2,204,800
クラウディア	1,800	507.00	912,600
T S Iホールディングス	35,100	585.00	20,533,500
三陽商会	43,000	167.00	7,181,000
オンワードホールディングス	51,000	727.00	37,077,000
ルック	17,000	141.00	2,397,000
ゴールドウイン	3,400	5,280.00	17,952,000
デサント	18,000	1,301.00	23,418,000
キング	3,900	395.00	1,540,500
ヤマトインターナショナル	4,900	396.00	1,940,400
特種東海製紙	4,600	3,585.00	16,491,000
王子ホールディングス	307,000	398.00	122,186,000
日本製紙	40,600	1,841.00	74,744,600
三菱製紙	12,000	683.00	8,196,000
北越紀州製紙	48,700	607.00	29,560,900
中越パルプ工業	31,000	222.00	6,882,000
巴川製紙所	12,000	202.00	2,424,000

大王製紙	34,700	1,191.00	41,327,700	
レンゴー	69,000	618.00	42,642,000	
トーモク	25,000	283.00	7,075,000	
ザ・パック	5,600	2,707.00	15,159,200	
クラレ	132,100	1,491.00	196,961,100	
旭化成	489,000	800.80	391,591,200	
共和レザー	5,200	765.00	3,978,000	
昭和電工	52,200	1,267.00	66,137,400	
住友化学	578,000	445.00	257,210,000	
日本化成	15,000	131.00	1,965,000	
住友精化	3,200	3,565.00	11,408,000	
日産化学工業	46,900	3,055.00	143,279,500	
ラサ工業	30,000	106.00	3,180,000	
クレハ	5,900	3,685.00	21,741,500	
多木化学	5,000	729.00	3,645,000	
テイカ	13,000	532.00	6,916,000	
石原産業	14,100	635.00	8,953,500	
片倉コープアグリ	9,000	212.00	1,908,000	
日東エフシー	4,600	831.00	3,822,600	
日本曹達	51,000	430.00	21,930,000	
東ソー	212,000	618.00	131,016,000	
トクヤマ	130,000	421.00	54,730,000	
セントラル硝子	85,000	396.00	33,660,000	
東亜合成	49,100	1,092.00	53,617,200	
大阪ソーダ	34,000	413.00	14,042,000	
関東電化工業	19,000	909.00	17,271,000	
デンカ	163,000	435.00	70,905,000	
信越化学工業	140,700	7,002.00	985,181,400	
日本カーバイド工業	27,000	142.00	3,834,000	
堺化学工業	32,000	327.00	10,464,000	
エア・ウォーター	65,000	1,896.00	123,240,000	
大陽日酸	60,500	1,046.00	63,283,000	
日本化学工業	29,000	237.00	6,873,000	
日本パーカライズニング	40,100	1,463.00	58,666,300	
高压ガス工業	12,000	677.00	8,124,000	
チタン工業	9,000	189.00	1,701,000	
四国化成工業	11,000	917.00	10,087,000	
戸田工業	16,000	289.00	4,624,000	
ステラ ケミファ	4,000	3,865.00	15,460,000	
保土谷化学工業	2,300	2,691.00	6,189,300	
日本触媒	11,400	6,270.00	71,478,000	
大日精化工業	30,000	491.00	14,730,000	

カネカ	106,000	795.00	84,270,000
三菱瓦斯化学	67,500	1,441.00	97,267,500
三井化学	333,000	477.00	158,841,000
J S R	73,600	1,579.00	116,214,400
東京応化工業	15,700	3,065.00	48,120,500
大阪有機化学工業	5,200	682.00	3,546,400
三菱ケミカルホールディングス	525,700	628.20	330,244,740
ダイセル	105,800	1,267.00	134,048,600
住友ベークライト	69,000	526.00	36,294,000
積水化学工業	178,100	1,445.00	257,354,500
日本ゼオン	66,000	892.00	58,872,000
アイカ工業	23,600	2,671.00	63,035,600
宇部興産	420,000	192.00	80,640,000
積水樹脂	12,100	1,632.00	19,747,200
タキロン	18,000	460.00	8,280,000
旭有機材	25,000	196.00	4,900,000
日立化成	38,800	2,306.00	89,472,800
ニチバン	8,000	771.00	6,168,000
リケンテクノス	16,900	489.00	8,264,100
大倉工業	19,000	372.00	7,068,000
積水化成成品工業	10,000	725.00	7,250,000
群栄化学工業	2,100	3,000.00	6,300,000
タイガースポリマー	3,900	702.00	2,737,800
ミライアル	2,900	707.00	2,050,300
ダイキアクシス	1,300	923.00	1,199,900
ダイキョーニシカワ	10,100	1,241.00	12,534,100
日本化薬	51,000	1,085.00	55,335,000
カーリットホールディングス	7,300	505.00	3,686,500
日本精化	6,500	791.00	5,141,500
扶桑化学工業	5,000	2,065.00	10,325,000
A D E K A	38,600	1,390.00	53,654,000
日油	59,000	1,023.00	60,357,000
ハリマ化成グループ	6,700	507.00	3,396,900
花王	199,300	5,691.00	1,134,216,300
第一工業製薬	17,000	333.00	5,661,000
ニイタカ	1,200	1,413.00	1,695,600
三洋化成工業	5,000	4,290.00	21,450,000
大日本塗料	45,000	203.00	9,135,000
日本ペイントホールディングス	60,600	3,350.00	203,010,000
関西ペイント	88,800	2,203.00	195,626,400
神東塗料	6,000	195.00	1,170,000
中国塗料	22,000	706.00	15,532,000

日本特殊塗料	5,500	1,266.00	6,963,000
藤倉化成	10,700	604.00	6,462,800
太陽ホールディングス	5,800	3,460.00	20,068,000
D I C	31,000	3,110.00	96,410,000
サカタインクス	16,000	1,217.00	19,472,000
東洋インキS Cホールディングス	78,000	451.00	35,178,000
T & K T O K A	5,700	963.00	5,489,100
富士フィルムホールディングス	179,600	3,718.00	667,752,800
資生堂	148,900	2,664.50	396,744,050
ライオン	97,000	1,632.00	158,304,000
高砂香料工業	5,200	2,703.00	14,055,600
マンダム	7,300	4,615.00	33,689,500
ミルボン	4,200	4,955.00	20,811,000
ファンケル	18,200	1,717.00	31,249,400
コーセー	12,700	10,280.00	130,556,000
コタ	2,700	1,123.00	3,032,100
シーズ・ホールディングス	10,000	2,898.00	28,980,000
シーボン	900	2,087.00	1,878,300
ポーラ・オルビスホールディングス	8,000	9,010.00	72,080,000
ノエビアホールディングス	5,000	3,080.00	15,400,000
アジュバンコスメジャパン	1,500	857.00	1,285,500
エステー	5,400	1,196.00	6,458,400
アグロ カネショウ	3,100	1,121.00	3,475,100
コニシ	12,300	1,259.00	15,485,700
長谷川香料	9,900	1,862.00	18,433,800
星光P M C	4,300	1,124.00	4,833,200
小林製薬	23,700	5,260.00	124,662,000
荒川化学工業	6,700	1,260.00	8,442,000
メック	6,100	1,006.00	6,136,600
日本高純度化学	2,200	2,363.00	5,198,600
タカラバイオ	16,800	1,692.00	28,425,600
J C U	2,300	3,915.00	9,004,500
新田ゼラチン	5,200	720.00	3,744,000
O A Tアグリオ	900	1,280.00	1,152,000
デクセリアルズ	23,500	833.00	19,575,500
アース製薬	5,600	4,765.00	26,684,000
イハラケミカル工業	10,900	896.00	9,766,400
北興化学工業	8,000	293.00	2,344,000
大成ラミック	2,200	2,859.00	6,289,800
クミアイ化学工業	16,200	533.00	8,634,600
日本農薬	17,900	509.00	9,111,100
アキレス	6,400	1,423.00	9,107,200

有沢製作所	11,600	517.00	5,997,200
日東電工	60,600	6,506.00	394,263,600
レック	2,500	2,436.00	6,090,000
きもと	12,900	232.00	2,992,800
藤森工業	6,700	2,376.00	15,919,200
前澤化成工業	5,500	991.00	5,450,500
J S P	5,100	2,290.00	11,679,000
エフピコ	7,000	5,660.00	39,620,000
天馬	5,800	1,605.00	9,309,000
信越ポリマー	15,400	674.00	10,379,600
東リ	20,000	315.00	6,300,000
ニフコ	15,000	5,340.00	80,100,000
日本バルカー工業	6,000	1,376.00	8,256,000
ユニ・チャーム	158,900	2,608.50	414,490,650
協和発酵キリン	93,900	1,586.00	148,925,400
武田薬品工業	312,600	4,823.00	1,507,669,800
アステラス製薬	851,800	1,573.50	1,340,307,300
大日本住友製薬	55,500	1,947.00	108,058,500
塩野義製薬	114,400	5,152.00	589,388,800
田辺三菱製薬	91,400	2,155.00	196,967,000
わかもと製薬	9,000	232.00	2,088,000
あすか製薬	10,000	1,848.00	18,480,000
日本新薬	18,000	5,460.00	98,280,000
バイオフェルミン製薬	1,300	2,678.00	3,481,400
中外製薬	78,100	3,635.00	283,893,500
科研製薬	13,500	6,180.00	83,430,000
エーザイ	96,600	6,287.00	607,324,200
ロート製薬	38,400	1,735.00	66,624,000
小野薬品工業	178,200	2,806.50	500,118,300
久光製薬	24,400	5,430.00	132,492,000
有機合成薬品工業	5,100	218.00	1,111,800
持田製薬	5,400	7,900.00	42,660,000
参天製薬	144,600	1,483.00	214,441,800
扶桑薬品工業	2,600	2,787.00	7,246,200
日本ケミファ	1,100	4,245.00	4,669,500
ツムラ	24,700	2,865.00	70,765,500
日医工	18,300	1,925.00	35,227,500
キッセイ薬品工業	13,900	2,687.00	37,349,300
生化学工業	14,500	1,653.00	23,968,500
栄研化学	6,600	2,908.00	19,192,800
日水製薬	3,100	1,154.00	3,577,400
鳥居薬品	5,400	2,178.00	11,761,200

JCRファーマ	6,000	2,622.00	15,732,000
東和薬品	3,600	4,095.00	14,742,000
富士製薬工業	2,500	2,681.00	6,702,500
沢井製薬	13,300	7,180.00	95,494,000
ゼリア新薬工業	16,100	1,706.00	27,466,600
第一三共	263,900	2,415.00	637,318,500
キョーリン製薬ホールディングス	20,900	2,279.00	47,631,100
大幸薬品	3,900	1,627.00	6,345,300
ダイト	4,400	2,370.00	10,428,000
大塚ホールディングス	168,700	4,589.00	774,164,300
大正製薬ホールディングス	18,900	10,320.00	195,048,000
ペプチドリーム	13,100	5,490.00	71,919,000
日本コークス工業	63,300	82.00	5,190,600
昭和シェル石油	70,100	935.00	65,543,500
ニチレキ	9,600	732.00	7,027,200
東燃ゼネラル石油	128,000	1,020.00	130,560,000
ユシロ化学工業	4,200	1,429.00	6,001,800
ビーピー・カストロール	3,200	1,295.00	4,144,000
富士石油	18,200	316.00	5,751,200
MORESCO	2,500	1,276.00	3,190,000
出光興産	40,900	2,080.00	85,072,000
JXホールディングス	928,900	407.10	378,155,190
コスモエネルギーホールディングス	23,700	1,263.00	29,933,100
横浜ゴム	47,300	1,604.00	75,869,200
東洋ゴム工業	41,400	1,410.00	58,374,000
ブリヂストン	264,800	3,706.00	981,348,800
住友ゴム工業	73,400	1,518.00	111,421,200
藤倉ゴム工業	6,500	462.00	3,003,000
オカモト	24,000	1,262.00	30,288,000
フコク	2,900	779.00	2,259,100
ニッタ	8,500	2,520.00	21,420,000
住友理工	16,900	945.00	15,970,500
三ツ星ベルト	19,000	856.00	16,264,000
バンドー化学	14,500	1,000.00	14,500,000
日東紡績	52,000	330.00	17,160,000
旭硝子	387,000	650.00	251,550,000
日本板硝子	37,800	800.00	30,240,000
石塚硝子	11,000	153.00	1,683,000
日本山村硝子	32,000	173.00	5,536,000
日本電気硝子	162,000	520.00	84,240,000
オハラ	3,000	616.00	1,848,000
住友大阪セメント	156,000	468.00	73,008,000

太平洋セメント	500,000	289.00	144,500,000
日本ヒューム	7,700	620.00	4,774,000
日本コンクリート工業	16,300	362.00	5,900,600
三谷セキサン	4,000	2,302.00	9,208,000
アジアパイルホールディングス	9,900	432.00	4,276,800
東海カーボン	74,000	273.00	20,202,000
日本カーボン	39,000	172.00	6,708,000
東洋炭素	4,400	1,311.00	5,768,400
ノリタケカンパニーリミテド	4,500	2,335.00	10,507,500
TOTO	57,600	3,795.00	218,592,000
日本碍子	99,100	2,079.00	206,028,900
日本特殊陶業	67,600	1,767.00	119,449,200
MARUWA	2,900	3,805.00	11,034,500
品川リフラクトリーズ	20,000	190.00	3,800,000
黒崎播磨	18,000	260.00	4,680,000
ヨータイ	5,000	294.00	1,470,000
イソライト工業	4,200	237.00	995,400
東京窯業	10,400	162.00	1,684,800
ニッカトー	3,300	387.00	1,277,100
フジインコーポレーテッド	6,700	1,517.00	10,163,900
ニチアス	40,000	891.00	35,640,000
ニチハ	10,500	2,245.00	23,572,500
新日鐵住金	353,700	2,056.50	727,384,050
神戸製鋼所	144,100	907.00	130,698,700
合同製鐵	4,500	1,793.00	8,068,500
ジェイ エフ イー ホールディングス	214,400	1,461.00	313,238,400
日新製鋼	35,800	1,363.00	48,795,400
東京製鐵	44,100	680.00	29,988,000
共英製鋼	8,500	1,907.00	16,209,500
大和工業	17,400	2,974.00	51,747,600
東京鐵鋼	17,000	402.00	6,834,000
大阪製鐵	5,000	1,828.00	9,140,000
淀川製鋼所	11,700	2,702.00	31,613,400
東洋鋼鈹	19,700	282.00	5,555,400
丸一鋼管	26,300	3,480.00	91,524,000
モリ工業	2,600	1,609.00	4,183,400
大同特殊鋼	131,000	461.00	60,391,000
日本高周波鋼業	32,000	71.00	2,272,000
日本冶金工業	57,800	146.00	8,438,800
山陽特殊製鋼	47,000	564.00	26,508,000
愛知製鋼	4,600	5,100.00	23,460,000
日立金属	89,800	1,232.00	110,633,600

日本金属	2,000	932.00	1,864,000
大太平洋金属	55,000	300.00	16,500,000
新日本電工	45,600	170.00	7,752,000
栗本鐵工所	3,800	1,716.00	6,520,800
虹技	13,000	277.00	3,601,000
日本鑄鉄管	11,000	166.00	1,826,000
三菱製鋼	55,000	167.00	9,185,000
日亜鋼業	11,300	219.00	2,474,700
日本精線	6,000	453.00	2,718,000
シンニッタン	7,700	468.00	3,603,600
新家工業	16,000	138.00	2,208,000
大紀アルミニウム工業所	12,000	359.00	4,308,000
日本軽金属ホールディングス	177,600	217.00	38,539,200
三井金属鉱業	200,000	210.00	42,000,000
東邦亜鉛	41,000	326.00	13,366,000
三菱マテリアル	48,900	2,740.00	133,986,000
住友金属鉱山	217,000	1,386.50	300,870,500
D O W Aホールディングス	101,000	703.00	71,003,000
古河機械金属	122,000	157.00	19,154,000
大阪チタニウムテクノロジーズ	7,800	1,405.00	10,959,000
東邦チタニウム	13,300	724.00	9,629,200
U A C J	110,000	301.00	33,110,000
古河電気工業	24,700	2,735.00	67,554,500
住友電気工業	314,000	1,416.00	444,624,000
フジクラ	109,000	547.00	59,623,000
昭和電線ホールディングス	93,000	70.00	6,510,000
東京特殊電線	1,200	956.00	1,147,200
タツタ電線	16,400	355.00	5,822,000
沖電線	10,000	233.00	2,330,000
カナレ電気	1,100	1,941.00	2,135,100
平河ヒューテック	3,800	833.00	3,165,400
リョービ	48,000	446.00	21,408,000
アーレスティ	9,100	1,069.00	9,727,900
アサヒホールディングス	11,800	1,721.00	20,307,800
稲葉製作所	4,200	1,273.00	5,346,600
宮地エンジニアリンググループ	24,000	151.00	3,624,000
トーカロ	5,500	2,201.00	12,105,500
アルファC o	2,600	963.00	2,503,800
S U M C O	81,900	821.00	67,239,900
川田テクノロジーズ	1,500	4,470.00	6,705,000
東洋製罐グループホールディングス	55,700	1,772.00	98,700,400
ホッカンホールディングス	20,000	346.00	6,920,000

コロナ	4,100	1,019.00	4,177,900
横河ブリッジホールディングス	14,900	1,124.00	16,747,600
駒井ハルテック	1,400	1,966.00	2,752,400
高田機工	7,000	203.00	1,421,000
三和ホールディングス	77,900	971.00	75,640,900
文化シャッター	21,900	800.00	17,520,000
三協立山	10,300	1,639.00	16,881,700
アルインコ	5,900	933.00	5,504,700
東洋シャッター	2,000	583.00	1,166,000
LIXILグループ	109,300	2,157.00	235,760,100
日本フィルコン	5,700	487.00	2,775,900
ノーリツ	15,400	2,078.00	32,001,200
長府製作所	8,400	2,640.00	22,176,000
リンナイ	14,600	9,350.00	136,510,000
ダイニチ工業	4,000	653.00	2,612,000
日東精工	11,000	368.00	4,048,000
三洋工業	10,000	175.00	1,750,000
岡部	16,300	822.00	13,398,600
ジーテクト	8,200	1,858.00	15,235,600
東プレ	15,100	2,111.00	31,876,100
高周波熱錬	14,600	770.00	11,242,000
東京製綱	5,300	1,685.00	8,930,500
サンコール	4,200	462.00	1,940,400
モリテック スチール	4,000	259.00	1,036,000
パイオラックス	4,000	6,270.00	25,080,000
日本発條	73,800	973.00	71,807,400
中央発條	10,000	284.00	2,840,000
アドバネクス	1,500	1,054.00	1,581,000
立川ブラインド工業	3,300	741.00	2,445,300
三益半導体工業	5,800	1,194.00	6,925,200
日本ドライケミカル	1,000	2,290.00	2,290,000
日本製鋼所	26,000	2,282.00	59,332,000
三浦工業	35,000	2,013.00	70,455,000
タクマ	29,000	952.00	27,608,000
ツガミ	23,000	526.00	12,098,000
オークマ	51,000	767.00	39,117,000
東芝機械	43,000	345.00	14,835,000
アマダホールディングス	114,400	1,044.00	119,433,600
アイダエンジニアリング	20,700	803.00	16,622,100
滝澤鉄工所	24,000	132.00	3,168,000
富士機械製造	25,600	1,162.00	29,747,200
牧野フライス製作所	40,000	617.00	24,680,000

オーエスジー	35,700	2,003.00	71,507,100
ダイジェット工業	12,000	146.00	1,752,000
旭ダイヤモンド工業	21,200	815.00	17,278,000
D M G 森精機	46,800	1,042.00	48,765,600
ソディック	19,900	747.00	14,865,300
ディスコ	10,000	11,890.00	118,900,000
日東工器	4,600	2,361.00	10,860,600
パンチ工業	3,100	894.00	2,771,400
豊和工業	4,500	526.00	2,367,000
O K K	35,000	99.00	3,465,000
東洋機械金属	5,800	367.00	2,128,600
島精機製作所	11,100	2,743.00	30,447,300
N C ホールディングス	2,500	870.00	2,175,000
フリー	1,500	3,030.00	4,545,000
ヤマシンフィルタ	1,500	529.00	793,500
日阪製作所	9,900	850.00	8,415,000
やまびこ	14,400	905.00	13,032,000
ペガサスマシン製造	8,100	540.00	4,374,000
ナプテスコ	40,800	2,845.00	116,076,000
三井海洋開発	7,900	1,792.00	14,156,800
レオン自動機	6,600	682.00	4,501,200
S M C	23,500	28,890.00	678,915,000
新川	7,000	702.00	4,914,000
ホソカワミクロン	13,000	568.00	7,384,000
ユニオンツール	3,400	2,680.00	9,112,000
オイレス工業	10,100	1,712.00	17,291,200
日精エー・エス・ビー機械	2,500	1,737.00	4,342,500
サトーホールディングス	10,600	2,198.00	23,298,800
日本エアテック	2,500	608.00	1,520,000
日精樹脂工業	5,800	716.00	4,152,800
オカダアイヨン	1,500	773.00	1,159,500
ワイエイシイ	3,200	1,331.00	4,259,200
小松製作所	384,400	2,295.00	882,198,000
住友重機械工業	229,000	494.00	113,126,000
日立建機	35,000	1,999.00	69,965,000
日工	2,400	1,630.00	3,912,000
巴工業	3,200	1,552.00	4,966,400
井関農機	81,000	250.00	20,250,000
T O W A	7,600	1,276.00	9,697,600
丸山製作所	18,000	169.00	3,042,000
北川鉄工所	3,800	1,659.00	6,304,200
ローツェ	2,800	2,380.00	6,664,000

タカキタ	2,600	507.00	1,318,200
クボタ	376,500	1,513.50	569,832,750
荏原実業	2,200	1,227.00	2,699,400
三菱化工機	28,000	209.00	5,852,000
月島機械	14,900	1,116.00	16,628,400
帝国電機製作所	5,700	814.00	4,639,800
新東工業	17,900	927.00	16,593,300
澁谷工業	6,500	1,897.00	12,330,500
アイチ コーポレーション	11,100	737.00	8,180,700
小森コーポレーション	17,400	1,268.00	22,063,200
鶴見製作所	5,900	1,568.00	9,251,200
住友精密工業	12,000	328.00	3,936,000
酒井重工業	15,000	190.00	2,850,000
荏原製作所	34,600	2,973.00	102,865,800
石井鐵工所	1,200	1,500.00	1,800,000
西島製作所	8,400	1,053.00	8,845,200
北越工業	8,400	671.00	5,636,400
ダイキン工業	109,100	9,351.00	1,020,194,100
オルガノ	13,000	413.00	5,369,000
トーヨーカネツ	38,000	212.00	8,056,000
栗田工業	47,100	2,390.00	112,569,000
椿本チエイン	45,000	776.00	34,920,000
大同工業	17,000	218.00	3,706,000
木村化工機	7,200	356.00	2,563,200
アネスト岩田	12,600	1,036.00	13,053,600
ダイフク	40,300	1,838.00	74,071,400
サムコ	1,900	839.00	1,594,100
加藤製作所	3,600	2,105.00	7,578,000
油研工業	17,000	169.00	2,873,000
タダノ	36,200	986.00	35,693,200
フジテック	21,800	1,196.00	26,072,800
C K D	20,800	1,211.00	25,188,800
キトー	9,400	970.00	9,118,000
平和	23,200	2,240.00	51,968,000
理想科学工業	8,300	1,647.00	13,670,100
S A N K Y O	20,800	3,440.00	71,552,000
日本金銭機械	6,900	1,535.00	10,591,500
マースエンジニアリング	4,200	2,010.00	8,442,000
福島工業	4,600	3,300.00	15,180,000
オーイズミ	3,100	744.00	2,306,400
ダイコク電機	3,100	1,535.00	4,758,500
竹内製作所	14,800	1,683.00	24,908,400

アマノ	23,200	1,608.00	37,305,600
JUKI	11,800	733.00	8,649,400
サンデンホールディングス	46,000	300.00	13,800,000
蛇の目マシン工業	7,300	566.00	4,131,800
マックス	12,000	1,217.00	14,604,000
グローリー	25,500	3,315.00	84,532,500
新晃工業	5,200	1,290.00	6,708,000
大和冷機工業	12,000	911.00	10,932,000
セガサミーホールディングス	80,500	1,435.00	115,517,500
日本ピストンリング	3,100	1,526.00	4,730,600
リケン	3,500	3,470.00	12,145,000
T P R	9,200	2,821.00	25,953,200
ツバキ・ナカシマ	8,300	1,521.00	12,624,300
ホシザキ	16,400	9,180.00	150,552,000
大豊工業	6,000	1,109.00	6,654,000
日本精工	153,900	1,026.00	157,901,400
N T N	186,000	349.00	64,914,000
ジェイテクト	79,900	1,502.00	120,009,800
不二越	75,000	368.00	27,600,000
日本トムソン	25,600	372.00	9,523,200
T H K	49,800	1,972.00	98,205,600
ユーシン精機	2,900	2,546.00	7,383,400
前澤給装工業	3,100	1,347.00	4,175,700
イーグル工業	9,300	1,224.00	11,383,200
前澤工業	5,500	297.00	1,633,500
日本ピラー工業	7,600	1,021.00	7,759,600
キッツ	33,400	557.00	18,603,800
日立工機	20,000	731.00	14,620,000
マキタ	48,900	7,160.00	350,124,000
日立造船	59,700	510.00	30,447,000
三菱重工業	1,334,000	419.10	559,079,400
I H I	577,000	290.00	167,330,000
日清紡ホールディングス	41,600	996.00	41,433,600
イビデン	45,900	1,348.00	61,873,200
コニカミノルタ	187,100	850.00	159,035,000
ブラザー工業	96,900	1,761.00	170,640,900
ミネベア	120,800	944.00	114,035,200
日立製作所	1,912,000	468.60	895,963,200
東芝	1,577,000	335.00	528,295,000
三菱電機	799,000	1,282.50	1,024,717,500
富士電機	226,000	460.00	103,960,000
東洋電機製造	15,000	320.00	4,800,000

安川電機	93,100	1,498.00	139,463,800
シンフォニアテクノロジー	49,000	165.00	8,085,000
明電舎	69,000	331.00	22,839,000
オリジン電気	11,000	260.00	2,860,000
山洋電気	20,000	552.00	11,040,000
デンヨー	6,900	1,048.00	7,231,200
東芝テック	54,000	407.00	21,978,000
芝浦メカトロニクス	12,000	242.00	2,904,000
マブチモーター	21,200	5,540.00	117,448,000
日本電産	90,200	9,262.00	835,432,400
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	900	2,276.00	2,048,400
東光高岳	4,200	2,125.00	8,925,000
ダブル・スコープ	7,200	2,112.00	15,206,400
ダイヘン	44,000	536.00	23,584,000
田淵電機	8,600	336.00	2,889,600
ヤーマン	1,000	3,910.00	3,910,000
JVCケンウッド	55,100	253.00	13,940,300
ミマキエンジニアリング	6,800	524.00	3,563,200
第一精工	3,500	1,023.00	3,580,500
日新電機	17,600	1,674.00	29,462,400
大崎電気工業	14,000	1,016.00	14,224,000
オムロン	84,600	3,605.00	304,983,000
日東工業	12,000	1,318.00	15,816,000
I D E C	9,800	934.00	9,153,200
不二電機工業	700	1,352.00	946,400
ジーエス・ユアサ コーポレーション	144,000	414.00	59,616,000
サクサホールディングス	19,000	215.00	4,085,000
メルコホールディングス	4,200	2,452.00	10,298,400
テクノメディカ	1,700	1,611.00	2,738,700
日本電気	1,030,000	259.00	266,770,000
富士通	722,000	540.00	389,880,000
沖電気工業	32,500	1,352.00	43,940,000
岩崎通信機	35,000	70.00	2,450,000
電気興業	20,000	507.00	10,140,000
サンケン電気	41,000	324.00	13,284,000
ナカヨ	7,000	349.00	2,443,000
アイホン	4,200	1,662.00	6,980,400
ルネサスエレクトロニクス	38,800	614.00	23,823,200
セイコーエプソン	111,600	1,932.00	215,611,200
ワコム	58,200	305.00	17,751,000
アルバック	13,800	2,995.00	41,331,000
アクセル	3,400	730.00	2,482,000

E I Z O	7,400	2,725.00	20,165,000
ジャパンディスプレイ	139,900	157.00	21,964,300
日本信号	20,700	846.00	17,512,200
京三製作所	18,000	383.00	6,894,000
能美防災	8,500	1,499.00	12,741,500
ホーチキ	5,500	1,120.00	6,160,000
エレコム	6,500	2,191.00	14,241,500
日本無線	4,400	1,438.00	6,327,200
パナソニック	856,000	1,002.00	857,712,000
アンリツ	45,000	576.00	25,920,000
富士通ゼネラル	23,000	2,180.00	50,140,000
日立国際電気	17,100	1,853.00	31,686,300
ソニー	528,700	3,293.00	1,741,009,100
T D K	45,200	6,700.00	302,840,000
帝国通信工業	18,000	153.00	2,754,000
ミツミ電機	28,600	564.00	16,130,400
タムラ製作所	29,000	382.00	11,078,000
アルプス電気	64,600	2,400.00	155,040,000
池上通信機	24,000	128.00	3,072,000
パイオニア	121,200	218.00	26,421,600
日本電波工業	6,800	809.00	5,501,200
鈴木	2,900	531.00	1,539,900
日本トリム	2,000	6,060.00	12,120,000
ローランド ディー . ジー .	3,800	2,263.00	8,599,400
フォスター電機	9,400	1,836.00	17,258,400
クラリオン	39,000	299.00	11,661,000
S M K	21,000	334.00	7,014,000
ヨコオ	5,400	635.00	3,429,000
ホシデン	22,700	728.00	16,525,600
ヒロセ電機	12,100	13,200.00	159,720,000
日本航空電子工業	21,000	1,570.00	32,970,000
T O A	8,800	910.00	8,008,000
日立マクセル	12,400	1,550.00	19,220,000
古野電気	9,000	546.00	4,914,000
ユニデンホールディングス	24,000	153.00	3,672,000
アルパイン	17,900	1,326.00	23,735,400
スミダコーポレーション	6,200	997.00	6,181,400
アイコム	4,100	2,006.00	8,224,600
リオン	2,900	1,333.00	3,865,700
本多通信工業	2,000	895.00	1,790,000
船井電機	7,600	826.00	6,277,600
横河電機	75,000	1,335.00	100,125,000

新電元工業	26,000	396.00	10,296,000
アズビル	24,500	3,040.00	74,480,000
東亜ディーケーケー	4,200	466.00	1,957,200
日本光電工業	31,300	2,440.00	76,372,000
チノー	2,700	1,013.00	2,735,100
共和電業	8,500	350.00	2,975,000
日本電子材料	3,000	484.00	1,452,000
堀場製作所	14,800	4,945.00	73,186,000
アドバンテスト	51,100	1,360.00	69,496,000
小野測器	3,700	864.00	3,196,800
エスベック	7,800	1,310.00	10,218,000
パナソニック デバイスSUNX	6,600	567.00	3,742,200
キーエンス	17,000	73,460.00	1,248,820,000
日置電機	3,900	1,907.00	7,437,300
シスメックス	58,200	7,440.00	433,008,000
日本マイクロニクス	14,000	1,347.00	18,858,000
メガチップス	7,500	2,066.00	15,495,000
OBARA GROUP	4,400	3,960.00	17,424,000
澤藤電機	4,000	179.00	716,000
コーセル	10,400	1,218.00	12,667,200
イリソ電子工業	2,400	5,390.00	12,936,000
新日本無線	5,500	332.00	1,826,000
オブテックス	5,500	2,390.00	13,145,000
千代田インテグレ	4,000	2,047.00	8,188,000
アイ・オー・データ機器	2,400	1,033.00	2,479,200
レーザーテック	8,800	1,931.00	16,992,800
スタンレー電気	53,600	2,707.00	145,095,200
岩崎電気	26,000	158.00	4,108,000
ウシオ電機	45,500	1,154.00	52,507,000
岡谷電機産業	4,100	376.00	1,541,600
ヘリオス テクノ ホールディング	6,500	379.00	2,463,500
日本セラミック	6,100	1,880.00	11,468,000
遠藤照明	3,800	803.00	3,051,400
日本デジタル研究所	6,300	1,476.00	9,298,800
古河電池	5,000	647.00	3,235,000
双信電機	3,800	263.00	999,400
山一電機	6,500	850.00	5,525,000
図研	5,400	1,090.00	5,886,000
日本電子	30,000	406.00	12,180,000
カシオ計算機	75,100	1,403.00	105,365,300
ファナック	76,000	17,010.00	1,292,760,000
日本シイエムケイ	16,200	543.00	8,796,600

エンプラス	3,800	3,060.00	11,628,000
大真空	2,800	1,095.00	3,066,000
ローム	36,200	5,280.00	191,136,000
浜松ホトニクス	58,500	3,085.00	180,472,500
三井ハイテック	10,900	691.00	7,531,900
新光電気工業	28,400	568.00	16,131,200
京セラ	123,000	4,823.00	593,229,000
太陽誘電	36,500	988.00	36,062,000
村田製作所	79,000	13,030.00	1,029,370,000
ユーシン	10,000	723.00	7,230,000
双葉電子工業	12,300	1,640.00	20,172,000
北陸電気工業	30,000	119.00	3,570,000
ニチコン	23,600	799.00	18,856,400
日本ケミコン	61,000	164.00	10,004,000
K O A	10,400	862.00	8,964,800
市光工業	18,000	301.00	5,418,000
小糸製作所	44,900	4,880.00	219,112,000
ミツバ	12,800	1,319.00	16,883,200
スター精密	14,300	1,257.00	17,975,100
S C R E E Nホールディングス	15,400	6,470.00	99,638,000
キャノン電子	6,900	1,599.00	11,033,100
キャノン	403,400	2,923.50	1,179,339,900
リコー	242,600	910.00	220,766,000
M U T O Hホールディングス	9,000	230.00	2,070,000
東京エレクトロン	61,500	8,877.00	545,935,500
トヨタ紡織	26,200	2,244.00	58,792,800
ユニプレス	15,600	1,772.00	27,643,200
豊田自動織機	68,300	4,650.00	317,595,000
モリタホールディングス	13,100	1,427.00	18,693,700
三櫻工業	9,800	621.00	6,085,800
デンソー	166,300	4,000.00	665,200,000
東海理化電機製作所	22,100	1,962.00	43,360,200
三井造船	290,000	141.00	40,890,000
川崎重工業	583,000	310.00	180,730,000
名村造船所	22,700	678.00	15,390,600
サノヤスホールディングス	11,000	306.00	3,366,000
日本車輛製造	31,000	266.00	8,246,000
ニチユ三菱フォークリフト	8,600	669.00	5,753,400
近畿車輛	1,100	2,314.00	2,545,400
日産自動車	1,021,500	982.70	1,003,828,050
いすゞ自動車	217,100	1,179.50	256,069,450
トヨタ自動車	955,200	5,779.00	5,520,100,800

日野自動車	106,900	1,071.00	114,489,900
三菱自動車工業	297,500	469.00	139,527,500
エフテック	4,200	1,230.00	5,166,000
レシップホールディングス	2,500	852.00	2,130,000
G M B	1,200	984.00	1,180,800
ファルテック	1,300	1,168.00	1,518,400
武蔵精密工業	8,000	2,359.00	18,872,000
日産車体	36,600	924.00	33,818,400
新明和工業	33,000	665.00	21,945,000
極東開発工業	14,900	1,160.00	17,284,000
日信工業	16,800	1,531.00	25,720,800
トピー工業	6,200	2,072.00	12,846,400
ティラド	29,000	196.00	5,684,000
曙ブレーキ工業	38,000	202.00	7,676,000
タチエス	11,900	1,631.00	19,408,900
N O K	36,400	2,191.00	79,752,400
フタバ産業	24,000	500.00	12,000,000
K Y B	84,000	449.00	37,716,000
大同メタル工業	10,500	1,101.00	11,560,500
プレス工業	40,100	428.00	17,162,800
ミクニ	10,000	327.00	3,270,000
カルソニックカンセイ	57,000	931.00	53,067,000
太平洋工業	16,700	1,152.00	19,238,400
ケーヒン	17,200	1,591.00	27,365,200
河西工業	9,500	1,048.00	9,956,000
アイシン精機	76,800	4,595.00	352,896,000
富士機工	8,700	359.00	3,123,300
マツダ	237,200	1,531.50	363,271,800
今仙電機製作所	6,900	871.00	6,009,900
本田技研工業	674,300	2,887.50	1,947,041,250
スズキ	137,100	3,360.00	460,656,000
富士重工業	232,600	3,755.00	873,413,000
安永	2,500	461.00	1,152,500
ヤマハ発動機	105,800	2,020.00	213,716,000
ショーワ	19,500	529.00	10,315,500
T B K	9,000	408.00	3,672,000
エクセディ	10,200	2,554.00	26,050,800
豊田合成	27,300	2,333.00	63,690,900
愛三工業	13,200	797.00	10,520,400
盟和産業	1,200	1,055.00	1,266,000
ヨロズ	7,000	1,475.00	10,325,000
エフ・シー・シー	12,300	2,161.00	26,580,300

シマノ	30,200	14,920.00	450,584,000	
テイ・エス テック	17,400	2,539.00	44,178,600	
ジャムコ	4,400	2,035.00	8,954,000	
テルモ	114,900	3,865.00	444,088,500	
クリエートメディック	2,500	921.00	2,302,500	
日機装	27,000	902.00	24,354,000	
鳥津製作所	96,000	1,531.00	146,976,000	
JMS	14,000	270.00	3,780,000	
長野計器	4,600	588.00	2,704,800	
ブイ・テクノロジー	1,800	11,820.00	21,276,000	
東京計器	24,000	166.00	3,984,000	
愛知時計電機	1,000	3,220.00	3,220,000	
オーバル	7,400	232.00	1,716,800	
東京精密	14,500	2,681.00	38,874,500	
マニー	10,000	2,257.00	22,570,000	
ニコン	139,900	1,504.00	210,409,600	
トプコン	25,200	1,429.00	36,010,800	
オリンパス	111,600	3,500.00	390,600,000	
理研計器	6,100	1,200.00	7,320,000	
タムロン	6,700	1,629.00	10,914,300	
H O Y A	166,400	4,038.00	671,923,200	
ノーリツ鋼機	6,800	697.00	4,739,600	
エー・アンド・デイ	6,900	401.00	2,766,900	
シチズンホールディングス	92,300	526.00	48,549,800	
リズム時計工業	33,000	180.00	5,940,000	
大研医器	6,000	757.00	4,542,000	
メニコン	5,000	2,757.00	13,785,000	
松風	3,700	1,408.00	5,209,600	
セイコーホールディングス	48,000	317.00	15,216,000	
ニプロ	55,900	1,279.00	71,496,100	
スノーピーク	1,100	3,520.00	3,872,000	
パラマウントベッドホールディングス	7,900	3,810.00	30,099,000	
トランザクシオン	1,500	1,682.00	2,523,000	
S H O - B I	2,500	409.00	1,022,500	
ニホンフラッシュ	2,900	1,166.00	3,381,400	
前田工織	7,500	1,148.00	8,610,000	
永大産業	11,000	417.00	4,587,000	
アートネイチャー	8,000	645.00	5,160,000	
ダンロップスポーツ	4,700	1,020.00	4,794,000	
バンダイナムコホールディングス	77,500	3,075.00	238,312,500	
アイフィスジャパン	1,700	414.00	703,800	
共立印刷	12,400	300.00	3,720,000	

SHOEI	3,400	1,788.00	6,079,200	
フランスベッドホールディングス	10,400	879.00	9,141,600	
パイロットコーポレーション	13,100	4,190.00	54,889,000	
萩原工業	2,100	2,352.00	4,939,200	
トッパン・フォームズ	13,400	1,056.00	14,150,400	
フジシールインターナショナル	9,100	4,145.00	37,719,500	
タカラトミー	24,600	1,062.00	26,125,200	
廣濟堂	7,000	305.00	2,135,000	
As-me エステール	2,000	619.00	1,238,000	
アーク	31,500	74.00	2,331,000	
タカノ	3,300	711.00	2,346,300	
プロネクサス	7,000	1,143.00	8,001,000	
ホクシン	5,900	129.00	761,100	
ウッドワン	14,000	238.00	3,332,000	
大建工業	5,800	1,972.00	11,437,600	
凸版印刷	212,000	908.00	192,496,000	
大日本印刷	216,000	986.00	212,976,000	
図書印刷	14,000	459.00	6,426,000	
共同印刷	25,000	331.00	8,275,000	
日本写真印刷	12,600	2,488.00	31,348,800	
光村印刷	7,000	213.00	1,491,000	
宝印刷	3,600	1,368.00	4,924,800	
アシックス	74,400	2,023.00	150,511,200	
ツツミ	3,700	1,675.00	6,197,500	
小松ウオール工業	2,500	1,681.00	4,202,500	
ヤマハ	55,100	3,250.00	179,075,000	
河合楽器製作所	2,800	1,768.00	4,950,400	
クリナップ	8,800	857.00	7,541,600	
ピジョン	42,500	3,040.00	129,200,000	
兼松日産農林	8,000	153.00	1,224,000	
キングジム	6,200	846.00	5,245,200	
リンテック	17,800	2,009.00	35,760,200	
TASAKI	2,100	1,488.00	3,124,800	
イトーキ	15,800	679.00	10,728,200	
任天堂	46,100	26,605.00	1,226,490,500	
三菱鉛筆	6,200	4,995.00	30,969,000	
タカラスタンダード	15,500	1,872.00	29,016,000	
コクヨ	38,900	1,464.00	56,949,600	
ナカバヤシ	15,000	237.00	3,555,000	
グローブライド	3,600	1,717.00	6,181,200	
岡村製作所	26,100	975.00	25,447,500	
美津濃	40,000	540.00	21,600,000	

アデランス	13,000	452.00	5,876,000
東京電力ホールディングス	635,600	435.00	276,486,000
中部電力	229,200	1,466.00	336,007,200
関西電力	305,700	915.20	279,776,640
中国電力	103,600	1,267.00	131,261,200
北陸電力	73,400	1,227.00	90,061,800
東北電力	187,200	1,315.00	246,168,000
四国電力	67,500	995.00	67,162,500
九州電力	165,500	946.00	156,563,000
北海道電力	70,100	860.00	60,286,000
沖縄電力	11,900	2,276.00	27,084,400
電源開発	63,900	2,418.00	154,510,200
ファーストエスコ	3,000	644.00	1,932,000
イーレックス	2,300	3,000.00	6,900,000
東京瓦斯	803,000	447.60	359,422,800
大阪瓦斯	775,000	422.10	327,127,500
東邦瓦斯	189,000	943.00	178,227,000
北海道瓦斯	18,000	277.00	4,986,000
広島ガス	13,100	336.00	4,401,600
西部瓦斯	84,000	249.00	20,916,000
静岡ガス	23,000	795.00	18,285,000
メタウォーター	4,800	2,755.00	13,224,000
SBSホールディングス	7,400	899.00	6,652,600
東武鉄道	400,000	513.00	205,200,000
相鉄ホールディングス	128,000	515.00	65,920,000
東京急行電鉄	436,000	768.00	334,848,000
京浜急行電鉄	205,000	1,052.00	215,660,000
小田急電鉄	120,000	2,240.00	268,800,000
京王電鉄	209,000	880.00	183,920,000
京成電鉄	56,000	2,513.00	140,728,000
富士急行	20,000	1,182.00	23,640,000
新京成電鉄	10,000	393.00	3,930,000
東日本旅客鉄道	135,900	9,080.00	1,233,972,000
西日本旅客鉄道	72,100	6,238.00	449,759,800
東海旅客鉄道	67,100	17,210.00	1,154,791,000
西武ホールディングス	79,600	1,662.00	132,295,200
鴻池運輸	10,600	1,372.00	14,543,200
西日本鉄道	97,000	484.00	46,948,000
ハマキョウレックス	5,700	1,815.00	10,345,500
サカイ引越センター	3,000	2,563.00	7,689,000
近鉄グループホールディングス	754,000	423.00	318,942,000
阪急阪神ホールディングス	100,600	3,470.00	349,082,000

南海電気鉄道	168,000	484.00	81,312,000
京阪ホールディングス	168,000	705.00	118,440,000
神戸電鉄	18,000	361.00	6,498,000
名古屋鉄道	273,000	549.00	149,877,000
山陽電気鉄道	27,000	520.00	14,040,000
日本通運	290,000	470.00	136,300,000
ヤマトホールディングス	134,000	2,343.50	314,029,000
山九	99,000	577.00	57,123,000
丸運	4,000	235.00	940,000
丸全昭和運輸	25,000	385.00	9,625,000
センコー	33,700	702.00	23,657,400
トナミホールディングス	15,000	268.00	4,020,000
ニッコンホールディングス	23,800	2,186.00	52,026,800
日本石油輸送	900	2,242.00	2,017,800
福山通運	45,000	588.00	26,460,000
セイノーホールディングス	53,100	1,057.00	56,126,700
神奈川中央交通	9,000	714.00	6,426,000
日立物流	15,600	2,009.00	31,340,400
丸和運輸機関	2,200	2,379.00	5,233,800
C & F ロジホールディングス	7,200	902.00	6,494,400
日本郵船	673,000	188.00	126,524,000
商船三井	365,000	233.00	85,045,000
川崎汽船	328,000	259.00	84,952,000
N S ユナイテッド海運	38,000	139.00	5,282,000
飯野海運	40,300	363.00	14,628,900
共栄タンカー	12,000	186.00	2,232,000
乾汽船	5,900	971.00	5,728,900
日本航空	143,400	2,959.00	424,320,600
A N A ホールディングス	1,391,000	273.70	380,716,700
パスコ	7,000	312.00	2,184,000
トランコム	2,200	6,340.00	13,948,000
日新	31,000	317.00	9,827,000
三菱倉庫	53,000	1,451.00	76,903,000
三井倉庫ホールディングス	43,000	320.00	13,760,000
住友倉庫	55,000	535.00	29,425,000
澁澤倉庫	19,000	287.00	5,453,000
東陽倉庫	12,800	246.00	3,148,800
日本トランスシティ	17,000	368.00	6,256,000
ケイヒン	14,000	131.00	1,834,000
中央倉庫	4,300	970.00	4,171,000
安田倉庫	5,800	607.00	3,520,600
東洋埠頭	22,000	162.00	3,564,000

宇徳	6,100	325.00	1,982,500
上組	89,000	878.00	78,142,000
サンリツ	1,800	483.00	869,400
キムラユニティー	1,900	1,020.00	1,938,000
キューソー流通システム	2,400	2,390.00	5,736,000
郵船ロジスティクス	6,900	976.00	6,734,400
近鉄エクスプレス	13,400	1,303.00	17,460,200
東海運	4,000	286.00	1,144,000
エーアイティー	4,600	874.00	4,020,400
内外トランスライン	2,200	946.00	2,081,200
NEC ネットエスアイ	9,300	1,715.00	15,949,500
システナ	7,200	1,929.00	13,888,800
デジタルアーツ	3,600	2,740.00	9,864,000
新日鉄住金ソリューションズ	12,300	1,758.00	21,623,400
キューブシステム	3,200	644.00	2,060,800
コア	3,100	1,100.00	3,410,000
ソフトクリエイイトホールディングス	3,500	1,055.00	3,692,500
T I S	24,500	2,609.00	63,920,500
ネオス	2,200	512.00	1,126,400
電算システム	2,600	1,575.00	4,095,000
グリー	45,000	565.00	25,425,000
コーエーテクモホールディングス	17,600	1,990.00	35,024,000
三菱総合研究所	2,900	3,170.00	9,193,000
ボルテージ	1,500	1,076.00	1,614,000
電算	800	1,974.00	1,579,200
A G S	1,700	1,079.00	1,834,300
ファインデックス	5,500	1,606.00	8,833,000
ヒト・コミュニケーションズ	1,700	1,702.00	2,893,400
ブレインパッド	1,100	1,056.00	1,161,600
K L a b	14,100	626.00	8,826,600
ポルトウウィン・ピットクルーホールディングス	4,900	938.00	4,596,200
イーブックイニシアティブジャパン	1,600	892.00	1,427,200
ネクソン	81,200	1,575.00	127,890,000
アイスタイル	11,300	819.00	9,254,700
エムアップ	1,900	603.00	1,145,700
エイチーム	4,100	2,353.00	9,647,300
テクノスジャパン	2,100	2,174.00	4,565,400
コロプラ	20,600	1,565.00	32,239,000
モバイルクリエイイト	4,900	290.00	1,421,000
ブロードリーフ	9,100	1,105.00	10,055,500
ハーツユナイテッドグループ	4,400	2,125.00	9,350,000
メディアドゥ	1,600	1,603.00	2,564,800

ブイキューブ	4,100	862.00	3,534,200
サイバーリンクス	1,100	910.00	1,001,000
ディー・エル・イー	2,100	662.00	1,390,200
VOYAGE GROUP	2,500	964.00	2,410,000
オブティム	600	5,100.00	3,060,000
ベリサーブ	900	3,760.00	3,384,000
ティーガイア	7,400	1,440.00	10,656,000
日本アジアグループ	8,400	370.00	3,108,000
豆蔵ホールディングス	5,900	1,073.00	6,330,700
テクマトリックス	3,200	2,301.00	7,363,200
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	172,300	247.00	42,558,100
GMOペイメントゲートウェイ	6,100	5,260.00	32,086,000
ザップラス	4,200	366.00	1,537,200
インターネットイニシアティブ	12,000	1,893.00	22,716,000
さくらインターネット	4,900	1,017.00	4,983,300
GMOクラウド	1,700	1,029.00	1,749,300
SRAホールディングス	4,300	2,179.00	9,369,700
Minor iソリューションズ	1,500	920.00	1,380,000
朝日ネット	6,700	414.00	2,773,800
フリービット	4,100	819.00	3,357,900
コムチュア	1,300	3,615.00	4,699,500
サイバーコム	900	865.00	778,500
gumi	7,600	763.00	5,798,800
パイプドHD	1,000	1,078.00	1,078,000
LINE	12,200	4,860.00	59,292,000
ソルクシーズ	2,100	534.00	1,121,400
フェイス	2,000	1,169.00	2,338,000
ハイマックス	1,000	1,155.00	1,155,000
野村総合研究所	50,300	3,470.00	174,541,000
サイバネットシステム	6,100	748.00	4,562,800
CEホールディングス	1,100	1,022.00	1,124,200
インテージホールディングス	3,900	1,693.00	6,602,700
東邦システムサイエンス	2,200	595.00	1,309,000
ソースネクスト	3,700	505.00	1,868,500
ティー・ワイ・オー	14,600	143.00	2,087,800
フォーカスシステムズ	2,900	458.00	1,328,200
クレスコ	1,700	2,539.00	4,316,300
フジ・メディア・ホールディングス	77,000	1,367.00	105,259,000
オービック	25,500	5,350.00	136,425,000
ジャストシステム	13,500	894.00	12,069,000
TDCソフトウェアエンジニアリング	3,200	928.00	2,969,600
ヤフー	530,000	402.00	213,060,000

トレンドマイクロ	39,200	3,510.00	137,592,000
インフォメーション・ディベロプメント	1,400	981.00	1,373,400
日本オラクル	11,900	5,690.00	67,711,000
アルファシステムズ	2,400	1,662.00	3,988,800
フューチャー	10,000	751.00	7,510,000
C A C H o l d i n g s	5,500	857.00	4,713,500
ソフトバンク・テクノロジー	2,000	3,075.00	6,150,000
トーセ	2,000	676.00	1,352,000
オービックビジネスコンサルタント	3,800	4,865.00	18,487,000
伊藤忠テクノソリューションズ	16,800	2,588.00	43,478,400
アイティフォー	9,600	611.00	5,865,600
東計電算	1,300	1,929.00	2,507,700
エクスネット	700	1,523.00	1,066,100
大塚商会	19,900	4,775.00	95,022,500
サイボウズ	9,900	506.00	5,009,400
ソフトブレーン	10,100	415.00	4,191,500
電通国際情報サービス	4,600	1,891.00	8,698,600
デジタルガレージ	11,600	1,939.00	22,492,400
E M システムズ	2,500	1,548.00	3,870,000
ウェザーニューズ	2,500	3,030.00	7,575,000
C I J	6,700	480.00	3,216,000
東洋ビジネスエンジニアリング	700	1,460.00	1,022,000
日本エンタープライズ	7,600	273.00	2,074,800
WOWOW	3,500	2,777.00	9,719,500
フュージョンパートナー	4,600	941.00	4,328,600
日本コロムビア	2,500	631.00	1,577,500
イマジカ・ロボット ホールディングス	6,200	552.00	3,422,400
ネットワンシステムズ	32,000	702.00	22,464,000
アルゴグラフィックス	3,400	1,955.00	6,647,000
マーベラス	12,500	784.00	9,800,000
エイベックス・グループ・ホールディングス	13,600	1,369.00	18,618,400
日本ユニシス	20,400	1,292.00	26,356,800
兼松エレクトロニクス	4,700	1,914.00	8,995,800
東京放送ホールディングス	44,300	1,571.00	69,595,300
日本テレビホールディングス	67,500	1,704.00	115,020,000
朝日放送	7,300	661.00	4,825,300
テレビ朝日ホールディングス	20,200	1,852.00	37,410,400
スカパー J S A T ホールディングス	56,200	494.00	27,762,800
テレビ東京ホールディングス	6,700	2,212.00	14,820,400
日本 B S 放送	1,700	977.00	1,660,900
U - N E X T	1,900	671.00	1,274,900
ワイヤレスゲート	2,500	1,710.00	4,275,000

コネクシオ	6,500	1,395.00	9,067,500
日本通信	52,400	177.00	9,274,800
クロップス	1,400	510.00	714,000
日本電信電話	571,600	4,614.00	2,637,362,400
KDDI	731,600	3,115.00	2,278,934,000
光通信	8,900	9,360.00	83,304,000
NTTドコモ	552,600	2,562.00	1,415,761,200
エムティーアイ	11,300	621.00	7,017,300
GMOインターネット	27,000	1,348.00	36,396,000
カドカワ	23,100	1,467.00	33,887,700
学研ホールディングス	25,000	309.00	7,725,000
ゼンリン	9,800	1,785.00	17,493,000
昭文社	4,100	560.00	2,296,000
インプレスホールディングス	6,100	139.00	847,900
アイネット	4,510	1,034.00	4,663,340
松竹	49,000	1,227.00	60,123,000
東宝	52,800	3,340.00	176,352,000
東映	28,000	817.00	22,876,000
AOI Pro.	3,700	822.00	3,041,400
エヌ・ティ・ティ・データ	45,700	5,030.00	229,871,000
ピー・シー・エー	1,000	1,145.00	1,145,000
ビジネスブレイン太田昭和	1,100	962.00	1,058,200
DTS	8,200	2,240.00	18,368,000
スクウェア・エニックス・ホールディングス	31,300	3,470.00	108,611,000
シーイーシー	4,800	1,903.00	9,134,400
カブコン	18,900	2,475.00	46,777,500
アイ・エス・ビー	1,400	838.00	1,173,200
ジャステック	4,700	1,082.00	5,085,400
SCSK	17,600	4,075.00	71,720,000
日本システムウエア	2,800	1,789.00	5,009,200
アイネス	10,500	1,151.00	12,085,500
TKC	6,800	3,135.00	21,318,000
富士ソフト	11,000	2,815.00	30,965,000
NSD	15,700	1,618.00	25,402,600
コナミホールディングス	33,400	3,895.00	130,093,000
福井コンピュータホールディングス	2,100	2,403.00	5,046,300
JBCホールディングス	6,200	659.00	4,085,800
ミロク情報サービス	5,500	1,970.00	10,835,000
ソフトバンクグループ	419,000	6,522.00	2,732,718,000
ハウスイ	6,000	109.00	654,000
高千穂交易	2,900	911.00	2,641,900
伊藤忠食品	1,800	4,060.00	7,308,000

エレマテック	3,500	1,958.00	6,853,000
JALUX	2,400	1,718.00	4,123,200
あらた	3,300	2,285.00	7,540,500
トーメンデバイス	1,100	1,867.00	2,053,700
東京エレクトロン デバイス	2,700	1,516.00	4,093,200
フィールズ	6,500	1,260.00	8,190,000
双日	465,800	257.00	119,710,600
アルフレッサ ホールディングス	93,000	2,127.00	197,811,000
横浜冷凍	18,300	1,072.00	19,617,600
神栄	10,000	116.00	1,160,000
山下医科器械	600	1,763.00	1,057,800
ラサ商事	3,500	523.00	1,830,500
ラクーン	3,200	505.00	1,616,000
アルコニックス	4,200	1,407.00	5,909,400
神戸物産	4,000	2,793.00	11,172,000
あい ホールディングス	13,200	2,425.00	32,010,000
ディーブイエックス	2,600	1,286.00	3,343,600
ダイワボウホールディングス	67,000	238.00	15,946,000
マクニカ・富士エレホールディングス	13,300	1,151.00	15,308,300
バイタルケーエスケー・ホールディングス	12,800	1,068.00	13,670,400
八洲電機	5,700	550.00	3,135,000
UKCホールディングス	4,800	1,651.00	7,924,800
OCHIホールディングス	2,200	1,028.00	2,261,600
TOKAIホールディングス	32,500	648.00	21,060,000
大阪工機	900	697.00	627,300
三洋貿易	4,100	1,246.00	5,108,600
ビューティガレージ	600	1,300.00	780,000
ウイン・パートナーズ	2,700	1,610.00	4,347,000
ミタチ産業	1,900	588.00	1,117,200
シップヘルスケアホールディングス	15,000	3,090.00	46,350,000
明治電機工業	2,300	996.00	2,290,800
デリカフーズ	1,600	972.00	1,555,200
スターティア	1,500	516.00	774,000
コメダホールディングス	10,000	1,613.00	16,130,000
富士興産	2,900	405.00	1,174,500
協栄産業	10,000	131.00	1,310,000
小野建	6,400	1,245.00	7,968,000
佐島電機	5,900	713.00	4,206,700
エコトレーディング	1,700	618.00	1,050,600
伯東	5,600	926.00	5,185,600
コンドーテック	5,900	748.00	4,413,200
中山福	4,600	789.00	3,629,400

ナガイレーベン	10,700	2,239.00	23,957,300
三菱食品	8,100	3,275.00	26,527,500
松田産業	5,400	1,384.00	7,473,600
第一興商	13,100	4,115.00	53,906,500
メディカルホールディングス	74,000	1,743.00	128,982,000
アドヴァン	7,500	917.00	6,877,500
S P K	1,700	2,061.00	3,503,700
萩原電気	2,500	1,839.00	4,597,500
アズワン	5,800	4,390.00	25,462,000
スズデン	2,400	969.00	2,325,600
尾家産業	2,400	943.00	2,263,200
シモジマ	5,100	1,074.00	5,477,400
ドウシシャ	8,700	2,117.00	18,417,900
小津産業	1,600	2,122.00	3,395,200
高速	4,400	957.00	4,210,800
たけびし	2,600	1,060.00	2,756,000
黒田電気	13,800	1,931.00	26,647,800
リックス	1,700	1,180.00	2,006,000
丸文	6,600	584.00	3,854,400
ハピネット	6,700	1,063.00	7,122,100
橋本総業ホールディングス	1,500	1,588.00	2,382,000
日本ライフライン	3,600	4,785.00	17,226,000
エクセル	3,600	1,253.00	4,510,800
マルカキカイ	2,400	1,173.00	2,815,200
I D O M	19,900	565.00	11,243,500
日本エム・ディ・エム	6,200	772.00	4,786,400
進和	4,400	1,505.00	6,622,000
エスケイジャパン	1,800	327.00	588,600
ダイトエレクトロン	3,400	755.00	2,567,000
シークス	5,300	4,065.00	21,544,500
田中商事	2,300	666.00	1,531,800
オーハシテクニカ	4,200	1,262.00	5,300,400
白銅	2,100	1,233.00	2,589,300
伊藤忠商事	580,300	1,262.00	732,338,600
丸紅	727,800	515.50	375,180,900
高島	14,000	167.00	2,338,000
長瀬産業	44,500	1,207.00	53,711,500
蝶理	4,700	1,486.00	6,984,200
豊田通商	82,400	2,331.00	192,074,400
三共生興	11,200	320.00	3,584,000
兼松	157,000	156.00	24,492,000
ツカモトコーポレーション	13,000	107.00	1,391,000

三井物産	668,700	1,390.50	929,827,350
日本紙パルプ商事	38,000	329.00	12,502,000
日立ハイテクノロジーズ	25,600	4,015.00	102,784,000
カメイ	9,600	877.00	8,419,200
東都水産	1,200	1,620.00	1,944,000
OUGホールディングス	11,000	255.00	2,805,000
スターゼン	2,700	5,140.00	13,878,000
山善	28,400	769.00	21,839,600
椿本興業	8,000	281.00	2,248,000
住友商事	465,500	1,123.00	522,756,500
内田洋行	18,000	415.00	7,470,000
三菱商事	554,900	2,285.00	1,267,946,500
第一実業	17,000	550.00	9,350,000
キャノンマーケティングジャパン	21,100	1,872.00	39,499,200
西華産業	24,000	267.00	6,408,000
佐藤商事	6,600	742.00	4,897,200
菱洋エレクトロ	8,400	1,233.00	10,357,200
東京産業	7,400	392.00	2,900,800
ユアサ商事	7,000	2,309.00	16,163,000
神鋼商事	1,700	1,762.00	2,995,400
小林産業	5,400	255.00	1,377,000
阪和興業	74,000	610.00	45,140,000
カナデン	7,100	996.00	7,071,600
菱電商事	12,000	632.00	7,584,000
フルサト工業	4,100	1,462.00	5,994,200
岩谷産業	88,000	622.00	54,736,000
すてきナイスグループ	32,000	141.00	4,512,000
昭光通商	26,000	77.00	2,002,000
ニチモウ	12,000	151.00	1,812,000
極東貿易	11,000	191.00	2,101,000
イワキ	11,000	193.00	2,123,000
三愛石油	18,200	686.00	12,485,200
稲畑産業	17,700	1,032.00	18,266,400
G S Iクレオス	20,000	114.00	2,280,000
明和産業	6,900	338.00	2,332,200
ワキタ	15,800	764.00	12,071,200
東邦ホールディングス	23,700	2,135.00	50,599,500
サンゲツ	25,500	1,950.00	49,725,000
ミツウロコグループホールディングス	11,900	575.00	6,842,500
シナネンホールディングス	3,200	2,075.00	6,640,000
伊藤忠エネクス	19,100	773.00	14,764,300
サンリオ	22,800	1,845.00	42,066,000

サンワテクノス	4,700	719.00	3,379,300
リョーサン	11,700	3,060.00	35,802,000
新光商事	8,700	1,076.00	9,361,200
トーホー	3,300	2,322.00	7,662,600
三信電気	10,200	870.00	8,874,000
東陽テクニカ	9,800	1,016.00	9,956,800
モスフードサービス	9,700	3,210.00	31,137,000
加賀電子	6,700	1,246.00	8,348,200
ソーダニッカ	7,600	461.00	3,503,600
立花エレテック	5,500	1,012.00	5,566,000
フォーバル	3,900	729.00	2,843,100
PALTA C	11,800	2,359.00	27,836,200
三谷産業	7,900	309.00	2,441,100
ヤマタネ	3,400	1,338.00	4,549,200
丸紅建材リース	6,000	179.00	1,074,000
日鉄住金物産	6,500	3,565.00	23,172,500
トラスコ中山	8,400	5,370.00	45,108,000
オートバックスセブン	27,400	1,445.00	39,593,000
加藤産業	11,500	2,384.00	27,416,000
イノテック	6,800	488.00	3,318,400
イエローハット	7,000	2,073.00	14,511,000
J Kホールディングス	7,400	498.00	3,685,200
日伝	3,100	2,854.00	8,847,400
北沢産業	6,200	162.00	1,004,400
杉本商事	4,300	1,187.00	5,104,100
因幡電機産業	10,400	3,630.00	37,752,000
バイテックホールディングス	3,000	1,032.00	3,096,000
ミスミグループ本社	83,100	1,884.00	156,560,400
アルテック	6,300	134.00	844,200
タキヒヨー	12,000	426.00	5,112,000
蔵王産業	1,200	1,322.00	1,586,400
スズケン	33,700	3,320.00	111,884,000
ジェコス	5,100	877.00	4,472,700
ルネサスイーストン	6,200	413.00	2,560,600
ローソン	28,000	7,970.00	223,160,000
サンエー	5,000	5,050.00	25,250,000
カワチ薬品	5,700	2,442.00	13,919,400
エービーシー・マート	9,600	6,860.00	65,856,000
ハードオフコーポレーション	3,600	1,091.00	3,927,600
アスクル	9,000	3,815.00	34,335,000
ゲオホールディングス	12,400	1,302.00	16,144,800
アダストリア	13,600	2,313.00	31,456,800

ジーフット	4,500	707.00	3,181,500
シー・ヴィ・エス・バイエリア	1,100	802.00	882,200
くらコーポレーション	4,800	4,920.00	23,616,000
キャンドウ	4,000	1,626.00	6,504,000
パルグループホールディングス	4,300	2,336.00	10,044,800
エディオン	31,500	844.00	26,586,000
サーラコーポレーション	9,300	616.00	5,728,800
ワッツ	3,200	1,057.00	3,382,400
ハローズ	2,400	2,241.00	5,378,400
あみやき亭	1,400	3,695.00	5,173,000
ひらまつ	10,200	596.00	6,079,200
ゲンキー	1,500	4,030.00	6,045,000
大黒天物産	1,800	4,820.00	8,676,000
ハニーズ	6,500	1,185.00	7,702,500
ファーマライズホールディングス	2,000	538.00	1,076,000
アルペン	6,600	1,822.00	12,025,200
クオール	7,500	1,455.00	10,912,500
ジェイアイエヌ	5,000	4,670.00	23,350,000
ビックカメラ	42,500	837.00	35,572,500
D C Mホールディングス	36,400	867.00	31,558,800
Monotaro	26,200	2,700.00	70,740,000
東京一番フーズ	2,000	556.00	1,112,000
ダイヤモンドダイニング	1,600	1,029.00	1,646,400
きちり	2,200	661.00	1,454,200
アークランドサービスホールディングス	2,300	3,080.00	7,084,000
J.フロント リテイリング	93,600	1,315.00	123,084,000
ドトール・日レスホールディングス	13,000	1,854.00	24,102,000
マツモトキヨシホールディングス	15,300	5,200.00	79,560,000
ブロンコビリー	3,900	3,070.00	11,973,000
スタートトゥデイ	67,500	1,730.00	116,775,000
トレジャー・ファクトリー	2,100	923.00	1,938,300
物語コーポレーション	2,000	4,490.00	8,980,000
ココカラファイン	7,700	3,875.00	29,837,500
三越伊勢丹ホールディングス	147,100	989.00	145,481,900
Hamee	600	2,006.00	1,203,600
ウエルシアホールディングス	6,400	6,940.00	44,416,000
クリエイトSDホールディングス	10,900	2,405.00	26,214,500
丸善CHIホールディングス	8,600	378.00	3,250,800
ミサワ	1,200	430.00	516,000
エー・ピーカンパニー	1,300	676.00	878,800
チムニー	2,300	2,841.00	6,534,300
シュッピン	2,800	1,070.00	2,996,000

ネクステージ	1,500	1,517.00	2,275,500	
ジョイフル本田	12,000	2,626.00	31,512,000	
鳥貴族	1,800	2,582.00	4,647,600	
キリン堂ホールディングス	2,400	818.00	1,963,200	
ホットランド	3,500	930.00	3,255,000	
すかいらーく	31,800	1,360.00	43,248,000	
綿半ホールディングス	2,900	1,759.00	5,101,100	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	24,600	997.00	24,526,200	
ブックオフコーポレーション	4,400	786.00	3,458,400	
ゴルフダイジェスト・オンライン	3,000	811.00	2,433,000	
あさひ	5,500	1,256.00	6,908,000	
日本調剤	1,900	4,415.00	8,388,500	
コスモス薬品	3,700	21,660.00	80,142,000	
トーエル	3,600	905.00	3,258,000	
一六堂	2,000	343.00	686,000	
オンリー	900	790.00	711,000	
セブン&アイ・ホールディングス	309,300	4,757.00	1,471,340,100	
薬王堂	1,400	6,010.00	8,414,000	
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	19,900	1,026.00	20,417,400	
ツルハホールディングス	17,000	11,640.00	197,880,000	
サンマルクホールディングス	5,800	2,764.00	16,031,200	
フェリシモ	2,200	998.00	2,195,600	
トリドール	9,100	2,319.00	21,102,900	
クスリのアオキ	6,600	5,150.00	33,990,000	
サツドラホールディングス	1,000	1,891.00	1,891,000	
ダイユー・リックホールディングス	2,400	597.00	1,432,800	
メディカルシステムネットワーク	8,600	474.00	4,076,400	
総合メディカル	3,600	3,285.00	11,826,000	
はるやま商事	3,300	761.00	2,511,300	
ノジマ	8,500	1,250.00	10,625,000	
カッパ・クリエイト	10,400	1,202.00	12,500,800	
ライトオン	5,500	1,039.00	5,714,500	
良品計画	8,500	20,330.00	172,805,000	
三城ホールディングス	9,300	440.00	4,092,000	
アルビス	2,000	2,071.00	4,142,000	
コナカ	9,600	473.00	4,540,800	
ハウス オブ ローゼ	1,100	1,444.00	1,588,400	
G - 7ホールディングス	2,200	1,213.00	2,668,600	
イオン北海道	5,100	542.00	2,764,200	
コジマ	11,300	220.00	2,486,000	
ヒマラヤ	2,400	816.00	1,958,400	

コーナン商事	10,600	1,957.00	20,744,200
エコス	3,000	1,107.00	3,321,000
マルシェ	2,100	821.00	1,724,100
ドンキホーテホールディングス	47,800	3,685.00	176,143,000
西松屋チェーン	14,600	1,531.00	22,352,600
ゼンショーホールディングス	38,000	1,804.00	68,552,000
幸楽苑ホールディングス	4,800	1,565.00	7,512,000
ハークスレイ	2,200	931.00	2,048,200
サイゼリヤ	12,200	2,294.00	27,986,800
V Tホールディングス	25,100	534.00	13,403,400
魚力	2,300	1,304.00	2,999,200
ポブラ	1,800	502.00	903,600
ユナイテッドアローズ	10,600	2,453.00	26,001,800
ハイデイ日高	6,700	2,434.00	16,307,800
京都きもの友禅	5,100	869.00	4,431,900
コロワイド	24,600	1,842.00	45,313,200
ピーシーデポコーポレーション	9,840	503.00	4,949,520
壱番屋	6,700	3,540.00	23,718,000
トップカルチャー	3,000	485.00	1,455,000
P L A N T	1,800	1,185.00	2,133,000
スギホールディングス	13,300	5,480.00	72,884,000
スクロール	11,300	373.00	4,214,900
ヨンドシーホールディングス	5,600	2,338.00	13,092,800
ユニー・ファミリーマートホールディングス	32,500	6,740.00	219,050,000
木曾路	9,100	2,274.00	20,693,400
サトレストランシステムズ	9,000	809.00	7,281,000
千趣会	13,400	702.00	9,406,800
タカキュー	6,900	177.00	1,221,300
ケーヨー	12,700	517.00	6,565,900
上新電機	18,000	866.00	15,588,000
日本瓦斯	11,300	3,135.00	35,425,500
ベスト電器	23,800	109.00	2,594,200
ロイヤルホールディングス	12,300	1,751.00	21,537,300
いなげや	8,200	1,426.00	11,693,200
島忠	19,100	2,506.00	47,864,600
チヨダ	8,700	2,474.00	21,523,800
ライフコーポレーション	4,700	3,210.00	15,087,000
リンガーハット	6,700	2,344.00	15,704,800
M r M a x	6,800	320.00	2,176,000
テンアライド	6,800	367.00	2,495,600
A O K Iホールディングス	16,900	1,139.00	19,249,100
オークワ	12,000	946.00	11,352,000

コメリ	11,400	2,450.00	27,930,000
青山商事	14,200	3,480.00	49,416,000
しまむら	8,600	12,260.00	105,436,000
はせがわ	4,000	438.00	1,752,000
高島屋	108,000	826.00	89,208,000
松屋	15,400	711.00	10,949,400
エイチ・ツー・オー リテイリング	38,200	1,430.00	54,626,000
近鉄百貨店	28,000	349.00	9,772,000
パルコ	7,200	947.00	6,818,400
丸井グループ	91,100	1,328.00	120,980,800
アクシアル リテイリング	5,700	3,505.00	19,978,500
イオン	304,300	1,489.00	453,102,700
イズミ	14,700	4,335.00	63,724,500
東武ストア	900	2,804.00	2,523,600
平和堂	15,100	1,964.00	29,656,400
フジ	8,400	2,036.00	17,102,400
ヤオコー	8,400	3,980.00	33,432,000
ゼビオホールディングス	10,100	1,507.00	15,220,700
ケーズホールディングス	31,300	1,665.00	52,114,500
Olympicグループ	4,700	502.00	2,359,400
日産東京販売ホールディングス	12,600	227.00	2,860,200
アインホールディングス	8,900	6,860.00	61,054,000
元気寿司	2,100	2,076.00	4,359,600
ヤマダ電機	225,000	500.00	112,500,000
アークランドサカモト	12,500	1,129.00	14,112,500
ニトリホールディングス	32,000	12,050.00	385,600,000
グルメ杵屋	5,000	982.00	4,910,000
愛眼	5,900	198.00	1,168,200
ケーユーホールディングス	3,900	788.00	3,073,200
吉野家ホールディングス	27,400	1,450.00	39,730,000
松屋フーズ	3,600	3,145.00	11,322,000
サガミチェーン	10,000	1,225.00	12,250,000
関西スーパーマーケット	6,000	1,608.00	9,648,000
王将フードサービス	5,400	3,965.00	21,411,000
プレナス	8,300	1,846.00	15,321,800
ミニストップ	5,500	1,745.00	9,597,500
アークス	13,900	2,517.00	34,986,300
パローホールディングス	16,000	2,838.00	45,408,000
藤久	700	1,730.00	1,211,000
ベルク	3,700	3,830.00	14,171,000
大庄	4,000	1,515.00	6,060,000
ファーストリテイリング	12,300	32,290.00	397,167,000

サンドラッグ	15,600	8,450.00	131,820,000
サクスパー ホールディングス	7,000	1,085.00	7,595,000
ヤマザワ	1,700	1,688.00	2,869,600
やまや	1,500	1,492.00	2,238,000
ペルーナ	18,500	623.00	11,525,500
島根銀行	1,600	1,212.00	1,939,200
じもとホールディングス	53,100	143.00	7,593,300
足利ホールディングス	54,300	360.00	19,548,000
東京ＴＹフィナンシャルグループ	10,200	2,804.00	28,600,800
九州フィナンシャルグループ	113,200	684.00	77,428,800
ゆうちょ銀行	189,500	1,195.00	226,452,500
富山第一銀行	18,800	462.00	8,685,600
コンコルディア・フィナンシャルグループ	515,300	437.70	225,546,810
新生銀行	640,000	152.00	97,280,000
あおぞら銀行	468,000	347.00	162,396,000
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	5,933,200	505.10	2,996,859,320
りそなホールディングス	865,100	422.30	365,331,730
三井住友トラスト・ホールディングス	154,400	3,270.00	504,888,000
三井住友フィナンシャルグループ	592,100	3,380.00	2,001,298,000
第四銀行	94,000	386.00	36,284,000
北越銀行	8,000	2,129.00	17,032,000
西日本シティ銀行	241,000	214.00	51,574,000
千葉銀行	285,000	570.00	162,450,000
常陽銀行	267,000	429.00	114,543,000
群馬銀行	164,300	456.00	74,920,800
武蔵野銀行	11,800	2,540.00	29,972,000
千葉興業銀行	20,300	402.00	8,160,600
筑波銀行	30,700	289.00	8,872,300
七十七銀行	116,000	411.00	47,676,000
青森銀行	54,000	320.00	17,280,000
秋田銀行	48,000	299.00	14,352,000
山形銀行	42,000	425.00	17,850,000
岩手銀行	5,200	3,910.00	20,332,000
東邦銀行	66,000	354.00	23,364,000
東北銀行	38,000	143.00	5,434,000
みちのく銀行	37,000	199.00	7,363,000
ふくおかフィナンシャルグループ	320,000	417.00	133,440,000
静岡銀行	217,000	804.00	174,468,000
十六銀行	93,000	287.00	26,691,000
スルガ銀行	70,200	2,409.00	169,111,800
八十二銀行	133,800	523.00	69,977,400
山梨中央銀行	46,000	434.00	19,964,000

大垣共立銀行	99,000	335.00	33,165,000
福井銀行	63,000	256.00	16,128,000
北國銀行	78,000	304.00	23,712,000
清水銀行	2,500	2,688.00	6,720,000
富山銀行	1,400	3,920.00	5,488,000
滋賀銀行	69,000	490.00	33,810,000
南都銀行	7,100	3,560.00	25,276,000
百五銀行	67,000	364.00	24,388,000
京都銀行	141,000	734.00	103,494,000
紀陽銀行	29,000	1,576.00	45,704,000
三重銀行	3,300	1,992.00	6,573,600
ほくほくフィナンシャルグループ	50,300	1,351.00	67,955,300
広島銀行	218,000	416.00	90,688,000
山陰合同銀行	44,500	686.00	30,527,000
中国銀行	52,400	1,225.00	64,190,000
鳥取銀行	2,300	1,635.00	3,760,500
伊予銀行	79,100	608.00	48,092,800
百十四銀行	81,000	307.00	24,867,000
四国銀行	57,000	215.00	12,255,000
阿波銀行	59,000	620.00	36,580,000
大分銀行	43,000	366.00	15,738,000
宮崎銀行	49,000	267.00	13,083,000
佐賀銀行	45,000	248.00	11,160,000
十八銀行	45,000	298.00	13,410,000
沖縄銀行	6,800	3,000.00	20,400,000
琉球銀行	15,200	1,194.00	18,148,800
セブン銀行	277,200	322.00	89,258,400
みずほフィナンシャルグループ	10,630,600	168.60	1,792,319,160
高知銀行	29,000	108.00	3,132,000
山口フィナンシャルグループ	69,000	1,073.00	74,037,000
長野銀行	2,400	1,918.00	4,603,200
名古屋銀行	6,200	3,500.00	21,700,000
北洋銀行	111,400	356.00	39,658,400
愛知銀行	2,500	4,905.00	12,262,500
第三銀行	4,200	1,660.00	6,972,000
中京銀行	3,000	2,284.00	6,852,000
大光銀行	26,000	216.00	5,616,000
愛媛銀行	8,800	1,270.00	11,176,000
トマト銀行	2,900	1,471.00	4,265,900
みなと銀行	6,700	1,612.00	10,800,400
京葉銀行	60,000	427.00	25,620,000
関西アーバン銀行	10,300	1,028.00	10,588,400

栃木銀行	38,000	408.00	15,504,000
北日本銀行	2,300	2,713.00	6,239,900
東和銀行	138,000	89.00	12,282,000
福島銀行	91,000	90.00	8,190,000
大東銀行	44,000	169.00	7,436,000
トモニホールディングス	56,700	468.00	26,535,600
フィデアホールディングス	60,300	158.00	9,527,400
池田泉州ホールディングス	78,400	443.00	34,731,200
F P G	26,800	931.00	24,950,800
S B Iホールディングス	88,800	1,196.00	106,204,800
ジャフコ	12,500	2,940.00	36,750,000
大和証券グループ本社	692,000	564.40	390,564,800
野村ホールディングス	1,423,700	446.10	635,112,570
岡三証券グループ	63,000	515.00	32,445,000
丸三証券	22,000	832.00	18,304,000
東洋証券	29,000	180.00	5,220,000
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	84,900	485.00	41,176,500
光世証券	18,000	113.00	2,034,000
水戸証券	23,100	238.00	5,497,800
いちよし証券	16,600	763.00	12,665,800
松井証券	36,200	822.00	29,756,400
だいこう証券ビジネス	3,600	501.00	1,803,600
マネックスグループ	86,000	236.00	20,296,000
カブドットコム証券	63,100	338.00	21,327,800
極東証券	9,900	1,290.00	12,771,000
岩井コスモホールディングス	7,000	875.00	6,125,000
藍澤證券	13,900	556.00	7,728,400
マネースクウェアHD	2,600	1,247.00	3,242,200
マネーパートナーズグループ	7,700	477.00	3,672,900
かんぽ生命保険	30,100	2,198.00	66,159,800
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	164,300	2,965.50	487,231,650
アニコムホールディングス	5,000	2,471.00	12,355,000
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	221,000	2,789.50	616,479,500
ソニーフィナンシャルホールディングス	70,800	1,381.00	97,774,800
第一生命保険	473,800	1,371.50	649,816,700
東京海上ホールディングス	299,600	3,834.00	1,148,666,400
T & Dホールディングス	269,500	1,129.50	304,400,250
アドバンスクリエイト	1,700	1,644.00	2,794,800
全国保証	19,200	4,165.00	79,968,000
クレディセゾン	56,100	1,669.00	93,630,900
アクリーティブ	6,100	357.00	2,177,700
芙蓉総合リース	8,500	4,995.00	42,457,500

興銀リース	13,900	2,027.00	28,175,300
東京センチュリーリース	17,400	3,645.00	63,423,000
日本証券金融	32,600	435.00	14,181,000
アイフル	124,000	311.00	38,564,000
ポケットカード	7,400	517.00	3,825,800
リコーリース	5,800	2,787.00	16,164,600
イオンフィナンシャルサービス	50,300	1,755.00	88,276,500
アコム	148,500	473.00	70,240,500
ジャックス	41,000	386.00	15,826,000
オリエントコーポレーション	319,800	192.00	61,401,600
日立キャピタル	17,400	2,130.00	37,062,000
アプラスフィナンシャル	35,500	101.00	3,585,500
オリックス	523,600	1,477.50	773,619,000
三菱UFJリース	187,600	460.00	86,296,000
日本取引所グループ	217,200	1,565.00	339,918,000
イー・ギャランティ	2,400	2,774.00	6,657,600
アサックス	1,300	1,489.00	1,935,700
NECキャピタルソリューション	3,000	1,670.00	5,010,000
いちご	81,900	445.00	36,445,500
日本駐車場開発	89,200	141.00	12,577,200
ヒューリック	154,200	1,025.00	158,055,000
三栄建築設計	3,000	1,178.00	3,534,000
野村不動産ホールディングス	49,100	1,696.00	83,273,600
三重交通グループホールディングス	13,200	389.00	5,134,800
サムティ	6,000	1,046.00	6,276,000
ディア・ライフ	5,100	335.00	1,708,500
エー・ディー・ワークス	68,500	37.00	2,534,500
日本商業開発	3,300	1,719.00	5,672,700
プレサンスコーポレーション	10,000	1,117.00	11,170,000
ユニゾホールディングス	5,400	2,815.00	15,201,000
THEグローバル社	2,600	452.00	1,175,200
日本管理センター	5,300	1,266.00	6,709,800
サンセイランディック	1,600	650.00	1,040,000
エストラスト	1,400	525.00	735,000
フージャースホールディングス	10,300	526.00	5,417,800
オープンハウス	10,700	2,149.00	22,994,300
東急不動産ホールディングス	179,000	545.00	97,555,000
飯田グループホールディングス	68,500	2,024.00	138,644,000
ムゲンエステート	2,600	746.00	1,939,600
シーアールイー	500	3,455.00	1,727,500
パーク24	37,400	3,280.00	122,672,000
パラカ	2,100	1,692.00	3,553,200

三井不動産	392,000	2,135.50	837,116,000
三菱地所	550,000	1,888.00	1,038,400,000
平和不動産	14,000	1,449.00	20,286,000
東京建物	85,800	1,207.00	103,560,600
ダイビル	19,100	918.00	17,533,800
京阪神ビルディング	12,300	509.00	6,260,700
住友不動産	177,000	2,597.50	459,757,500
大京	138,000	183.00	25,254,000
テオオーシー	28,700	837.00	24,021,900
東京楽天地	12,000	484.00	5,808,000
レオパレス21	87,200	664.00	57,900,800
スターツコーポレーション	8,500	1,865.00	15,852,500
フジ住宅	9,500	686.00	6,517,000
空港施設	9,000	503.00	4,527,000
明和地所	4,100	562.00	2,304,200
住友不動産販売	5,300	2,048.00	10,854,400
ゴールドクレスト	5,800	1,651.00	9,575,800
日本エスリード	2,900	1,036.00	3,004,400
日神不動産	9,900	340.00	3,366,000
日本エスコン	9,900	312.00	3,088,800
タカラレーベン	32,300	678.00	21,899,400
サンヨーハウジング名古屋	3,800	896.00	3,404,800
イオンモール	47,700	1,588.00	75,747,600
ファースト住建	2,800	1,332.00	3,729,600
トーセイ	10,200	758.00	7,731,600
穴吹興産	8,000	244.00	1,952,000
エヌ・ティ・ティ都市開発	46,000	973.00	44,758,000
サンフロンティア不動産	9,000	1,015.00	9,135,000
エフ・ジェー・ネクスト	6,500	527.00	3,425,500
インテリックス	1,600	750.00	1,200,000
ランドビジネス	4,400	271.00	1,192,400
グランディハウス	6,500	346.00	2,249,000
日本空港ビルデング	23,600	3,835.00	90,506,000
日本工営	26,000	465.00	12,090,000
ネクスト	22,200	823.00	18,270,600
ジェイエイシーリクルートメント	4,800	1,211.00	5,812,800
日本M&Aセンター	24,400	3,115.00	76,006,000
ノバレーゼ	2,000	1,940.00	3,880,000
アコーディア・ゴルフ	21,800	1,029.00	22,432,200
中広	900	653.00	587,700
タケエイ	7,200	822.00	5,918,400
トラスト・テック	3,200	1,680.00	5,376,000

パソナグループ	6,900	818.00	5,644,200
C D S	1,800	891.00	1,603,800
リンクアンドモチベーション	19,300	253.00	4,882,900
G C A	7,000	721.00	5,047,000
エス・エム・エス	9,800	2,685.00	26,313,000
テンプホールディングス	54,900	1,765.00	96,898,500
リニカル	4,600	1,461.00	6,720,600
クックパッド	17,500	964.00	16,870,000
エスクリ	4,000	546.00	2,184,000
アイ・ケイ・ケイ	3,700	630.00	2,331,000
学情	3,300	1,117.00	3,686,100
スタジオアリス	3,200	2,217.00	7,094,400
シミックホールディングス	4,100	1,532.00	6,281,200
N J S	1,800	1,139.00	2,050,200
総合警備保障	26,100	5,400.00	140,940,000
カカコム	56,200	1,823.00	102,452,600
アイロムグループ	2,200	1,025.00	2,255,000
ルネサンス	4,100	1,253.00	5,137,300
ディップ	8,700	3,120.00	27,144,000
オプトホールディング	5,700	746.00	4,252,200
ツクイ	18,900	719.00	13,589,100
キャリアデザインセンター	1,800	946.00	1,702,800
エムスリー	67,800	3,440.00	233,232,000
ツカダ・グローバルホールディング	6,000	705.00	4,230,000
アウトソーシング	4,500	4,380.00	19,710,000
ウェルネット	5,900	1,326.00	7,823,400
ワールドホールディングス	1,900	1,637.00	3,110,300
ディー・エヌ・エー	35,100	3,655.00	128,290,500
博報堂D Yホールディングス	108,500	1,178.00	127,813,000
ぐるなび	9,100	2,767.00	25,179,700
エスアールジータカミヤ	8,900	562.00	5,001,800
ファンコミュニケーションズ	19,900	741.00	14,745,900
ジェイコムホールディングス	1,700	2,125.00	3,612,500
W D Bホールディングス	2,900	1,078.00	3,126,200
ティア	4,000	619.00	2,476,000
バリューコマース	7,400	356.00	2,634,400
インフォマート	16,600	1,169.00	19,405,400
J Pホールディングス	20,400	277.00	5,650,800
E P Sホールディングス	9,700	1,383.00	13,415,100
レッグス	1,800	783.00	1,409,400
プレステージ・インターナショナル	13,200	821.00	10,837,200
アミューズ	4,300	1,853.00	7,967,900

ドリームインキュベータ	2,700	2,094.00	5,653,800
クイック	4,100	1,061.00	4,350,100
T A C	6,300	196.00	1,234,800
ケネディクス	105,200	448.00	47,129,600
電通	87,200	5,110.00	445,592,000
テイクアンドギヴ・ニーズ	4,500	463.00	2,083,500
ぴあ	2,400	2,280.00	5,472,000
イオンファンタジー	2,800	2,885.00	8,078,000
シーティーエス	2,600	845.00	2,197,000
ネクシィーズグループ	2,900	1,431.00	4,149,900
みらかホールディングス	20,000	5,010.00	100,200,000
アルプス技研	3,100	2,207.00	6,841,700
ダイオーズ	1,400	955.00	1,337,000
日本空調サービス	6,900	574.00	3,960,600
オリエンタルランド	84,600	6,134.00	518,936,400
ダスキン	20,100	1,879.00	37,767,900
明光ネットワークジャパン	9,700	898.00	8,710,600
ファルコホールディングス	3,400	1,297.00	4,409,800
ラウンドワン	24,600	685.00	16,851,000
リゾートトラスト	32,900	2,048.00	67,379,200
ビー・エム・エル	9,200	2,653.00	24,407,600
ワタベウェディング	2,700	512.00	1,382,400
りらいあコミュニケーションズ	13,000	901.00	11,713,000
リソー教育	14,800	510.00	7,548,000
早稲田アカデミー	1,000	866.00	866,000
ユー・エス・エス	94,700	1,698.00	160,800,600
東京個別指導学院	3,800	559.00	2,124,200
サイバーエージェント	41,200	2,992.00	123,270,400
楽天	399,800	1,311.00	524,137,800
クリーク・アンド・リバー社	3,300	816.00	2,692,800
テー・オー・ダブリュー	6,300	644.00	4,057,200
セントラルスポーツ	2,700	2,403.00	6,488,100
フルキャストホールディングス	8,100	893.00	7,233,300
リゾートソリューション	9,000	316.00	2,844,000
テクノプロ・ホールディングス	12,700	3,805.00	48,323,500
アトラ	1,000	1,194.00	1,194,000
インターワークス	1,400	1,132.00	1,584,800
K e e P e r 技研	900	1,439.00	1,295,100
ファーストロジック	600	1,580.00	948,000
デザインワン・ジャパン	600	1,815.00	1,089,000
リブセンス	5,400	449.00	2,424,600
ジャパンマテリアル	3,300	3,805.00	12,556,500

ベクトル	7,200	985.00	7,092,000
ウチヤマホールディングス	4,400	412.00	1,812,800
サクセスホールディングス	900	1,185.00	1,066,500
キャリアリンク	2,200	891.00	1,960,200
I B J	6,200	678.00	4,203,600
アサンテ	2,900	1,622.00	4,703,800
N・フィールド	3,700	1,546.00	5,720,200
M&Aキャピタルパートナーズ	1,000	2,165.00	2,165,000
ライドオン・エクスプレス	1,800	968.00	1,742,400
E R Iホールディングス	2,000	808.00	1,616,000
アビスト	1,200	2,388.00	2,865,600
ウィルグループ	1,900	1,004.00	1,907,600
エスクロー・エージェント・ジャパン	600	2,440.00	1,464,000
日本ビューホテル	1,200	1,299.00	1,558,800
リクルートホールディングス	157,800	4,110.00	648,558,000
エラン	1,100	1,252.00	1,377,200
日本郵政	230,100	1,263.00	290,616,300
ベルシステム24ホールディングス	15,800	868.00	13,714,400
ソラスト	3,600	1,134.00	4,082,400
リログループ	2,900	16,770.00	48,633,000
東祥	2,400	4,470.00	10,728,000
エイチ・アイ・エス	12,800	2,635.00	33,728,000
ラックランド	1,400	1,754.00	2,455,600
共立メンテナンス	5,900	6,280.00	37,052,000
イチネンホールディングス	8,600	956.00	8,221,600
建設技術研究所	5,100	908.00	4,630,800
スペース	4,200	1,228.00	5,157,600
燦ホールディングス	1,600	1,446.00	2,313,600
スバル興業	6,000	401.00	2,406,000
東京テアトル	30,000	117.00	3,510,000
ナガワ	1,400	3,635.00	5,089,000
よみうりランド	16,000	478.00	7,648,000
東京都競馬	54,000	201.00	10,854,000
カナモト	11,000	2,582.00	28,402,000
東京ドーム	31,600	943.00	29,798,800
西尾レントオール	6,300	2,957.00	18,629,100
トランス・コスモス	9,100	2,660.00	24,206,000
乃村工藝社	16,700	1,564.00	26,118,800
藤田観光	27,000	356.00	9,612,000
KNT-CTホールディングス	44,000	112.00	4,928,000
日本管財	6,700	1,497.00	10,029,900
トーカイ	3,500	3,575.00	12,512,500

白洋舎	900	2,390.00	2,151,000	
セコム	81,400	7,508.00	611,151,200	
セントラル警備保障	3,500	1,919.00	6,716,500	
丹青社	14,700	749.00	11,010,300	
メイテック	9,500	3,545.00	33,677,500	
アサツー ディ・ケイ	12,800	2,680.00	34,304,000	
応用地質	7,400	1,141.00	8,443,400	
船井総研ホールディングス	10,100	1,507.00	15,220,700	
進学会	3,800	512.00	1,945,600	
オオバ	5,900	422.00	2,489,800	
学究社	1,100	1,220.00	1,342,000	
ベネッセホールディングス	26,200	2,574.00	67,438,800	
イオンディライト	7,600	3,075.00	23,370,000	
ナック	5,000	875.00	4,375,000	
ニチイ学館	14,100	786.00	11,082,600	
ダイセキ	14,700	1,964.00	28,870,800	
ステップ	2,600	1,142.00	2,969,200	
合 計	114,777,750		146,599,763,280	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記事項(デリバティブ取引に関する注記)に記載したとおりであります。

2【ファンドの現況】

【DC日本株式インデックス・オープン】

【純資産額計算書】

(平成28年10月31日現在)

資産総額	6,139,257,584円
負債総額	17,313,603円
純資産総額(-)	6,121,943,981円
発行済口数	3,896,431,310口
1口当たり純資産額(/)	1.5712円
(1万口当たり純資産額)	(15,712円)

(参考)

国内株式インデックス マザーファンド

純資産額計算書

(平成28年10月31日現在)

資産総額	158,947,089,310円
負債総額	3,213,553,237円
純資産総額(-)	155,733,536,073円
発行済口数	128,604,655,386口
1口当たり純資産額(/)	1.2109円
(1万口当たり純資産額)	(12,109円)

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)名義書換等

該当事項はありません。

(2)受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(3)譲渡制限

該当事項はありません。

(4)振替受益権について

当ファンドの受益権は社振法の適用を受けます。

受益証券の不発行

委託会社は、当ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合又は当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行し

ません。

受益権の譲渡

- イ．受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ロ．上記イ．の申請のある場合には、上記イ．の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少及び譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載又は記録するものとします。ただし、上記イ．の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載又は記録が行われるよう通知するものとします。
- ハ．上記イ．の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるとき又はやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載又は記録によらなければ、委託会社及び受託会社に対抗することができません。

受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載又は記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金及び償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額（平成28年10月31日現在）

資本金の額 : 3億円

発行可能株式総数 : 12,000株

発行済株式総数 : 3,000株

最近5年間に於ける資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)委託会社の機構

会社の意思決定機構

会社に取締役3名以上、監査役2名以内をおきます。取締役及び監査役は、株主総会において選任され、又は解任されます。

取締役及び監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとします。

また、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、監査役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行います。

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

取締役会は、その決議をもって、取締役の中から、代表取締役若干名を選定します。また、代表取締役の中から社長1名を選定し、必要あるときは、取締役の中から、会長1名及び副社長、専務取締役、常務取締役若干名を選定することができます。

取締役会は、社長が招集し、議長となります。

社長にさしつかえあるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順位にしたがい、ほかの取締役がその職務を代行します。

取締役会を招集するには、各取締役及び各監査役に対して会日の3日前までに招集通知を發します。

ただし、緊急の必要あるときは、この期間を短縮することができ、取締役及び監査役の全員の同意があるときは、招集の手續を経ずに取締役会を開催することができます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

[PLAN（計画）]

運用企画部担当役員を委員長とする運用委員会において、ファンドの運用の基本方針や運用ガイドラインなどを決定します。運用委員会で決定された運用の基本方針等に基づき、各運用部において、ファンドマネジャーが資産配分や個別資産の運用に係る運用計画を月次で策定し、部長が承認します。

[DO（実行）]

各運用部のファンドマネジャーは、運用計画に沿った運用の実行指図を通じてポートフォリオを構築し、ファンドの運用状況を管理します。

各運用部の部長は、ファンドの運用が運用計画に沿って行われていることを確認します。

売買発注の執行は、各運用部からの運用の実行指図に基づき、各運用部から独立したトレーディング部のトレーダーが行います。

[CHECK（検証・評価）]

運用企画部は、運用部門において各運用部から独立した立場で、毎月開催される運用委員会（委員長は運用企画部担当役員）に運用パフォーマンスに係るモニタリング状況を報告します。

このモニタリング状況や討議内容は、各運用部の部長（委員会の構成員）からファンドマネジャーに速やかにフィードバックされ、ファンドの運用に反映させています。

また、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したコンプライアンス・リスク統括部が担当します。このモニタリング結果は、毎月開催される運用リスク管理委員会（委員長はコンプライアンス・リスク統括部担当役員）及び経営会議（議長は社長）に報告されます。

こうした牽制態勢のもと、PLAN - DO - CHECKのPDCサイクルによる一貫した運用プロセスにより、適切な運用体制を維持するよう努めています。

さらに、内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価します。この監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

委託会社の機構は平成28年12月28日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

平成28年10月31日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）は次の通りです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	468	8,303,126
追加型公社債投資信託	0	0
単体型株式投資信託	42	200,569
単体型公社債投資信託	0	0
合計	510	8,503,695

3【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託者」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

- (2) 委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けておりま
す。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)		当事業年度 (平成28年3月31日現在)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		12,314,170		16,534,066
前払費用		125,306		102,445
未収委託者報酬		4,518,944		5,528,610
繰延税金資産		116,728		121,367
その他		8,789		5,566
流動資産合計		17,083,939		22,292,056
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	57,461	1	55,487
器具備品	1	116,879	1	90,924
その他		-	1	3,748
有形固定資産合計		174,341		150,160
無形固定資産				
ソフトウェア		197,641		215,175
その他		7,648		5,886
無形固定資産合計		205,290		221,062
投資その他の資産				
投資有価証券		60,277		63,797
長期前払費用		5,425		8,021
長期貸付金		25,838		22,838
会員権		25,000		25,000
繰延税金資産		114,415		123,235
その他		463		235
貸倒引当金		25,838		22,838
投資その他の資産合計		205,581		220,289
固定資産合計		585,213		591,512
資産合計		17,669,152		22,883,569

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)		当事業年度 (平成28年3月31日現在)	
負債の部				
流動負債				
預り金		13,868		14,543

未払金	2,578,595	3,057,975
未払手数料	1,896,826	2,223,498
その他未払金	681,769	834,477
未払費用	52,291	64,411
未払法人税等	924,882	1,445,329
未払消費税等	354,256	246,748
賞与引当金	94,769	98,630
その他	56,222	3,100
流動負債合計	4,074,887	4,930,740
固定負債		
資産除去債務	12,707	12,926
退職給付引当金	342,831	389,941
その他	-	3,056
固定負債合計	355,538	405,924
負債合計	4,430,425	5,336,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	350,000	350,000
資本剰余金合計	350,000	350,000
利益剰余金		
利益準備金	65,500	68,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金	10,419,991	14,729,555
利益剰余金合計	12,585,491	16,898,055
株主資本合計	13,235,491	17,548,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,235	1,151
評価・換算差額等合計	3,235	1,151
純資産合計	13,238,726	17,546,904
負債・純資産合計	17,669,152	22,883,569

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月 1日	(自 平成27年4月 1日
	至 平成27年3月31日)	至 平成28年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	28,159,652	32,163,066

運用受託報酬	8,732	-
営業収益合計	28,168,384	32,163,066
営業費用		
支払手数料	12,922,655	14,102,687
広告宣伝費	130,384	126,914
公告費	880	2,765
調査費	5,994,577	6,758,898
調査費	279,702	331,886
委託調査費	5,712,946	6,425,175
図書費	1,928	1,836
営業雑経費	1,299,065	1,399,773
通信費	17,456	17,552
印刷費	330,921	349,902
協会費	23,182	26,659
諸会費	105	105
情報機器関連費	857,009	927,524
その他営業雑経費	70,390	78,029
営業費用合計	20,347,563	22,391,039
一般管理費		
給料	2,185,555	2,123,392
役員報酬	89,055	89,280
給料・手当	1,839,000	1,759,320
賞与	257,499	274,792
退職給付費用	71,270	73,742
福利費	212,286	222,276
交際費	4,491	6,004
旅費交通費	55,788	67,392
租税公課	42,868	73,989
不動産賃借料	130,938	125,339
減価償却費	129,285	126,985
業務委託費	1 45,054	1 209,510
諸経費	167,290	217,580
一般管理費合計	3,044,830	3,246,214
営業利益	4,775,990	6,525,812

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	6,802	8,092
収益分配金	4,617	2,026
投資有価証券売却益	1,846	350
貸倒引当金戻入	3,000	3,000
その他	1,936	5,272
営業外収益合計	18,203	18,742

営業外費用				
長期前払費用償却	1	27,866	1	27,866
支払補償費		7,656		1,893
投資有価証券売却損		117		365
その他		3,283		14
営業外費用合計		38,924		30,139
経常利益		4,755,269		6,514,415
特別損失				
外国税関連費用	2	56,222		-
特別損失合計		56,222		-
税引前当期純利益		4,699,047		6,514,415
法人税、住民税及び事業税		1,667,610		2,183,255
法人税等調整額		30,739		11,403
法人税等合計		1,698,349		2,171,851
当期純利益		3,000,697		4,342,563

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	300,000	350,000	350,000
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	300,000	350,000	350,000

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金 合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	62,500	2,100,000	7,452,293	9,614,793	10,264,793
当期変動額					
剰余金の配当	3,000		33,000	30,000	30,000
当期純利益			3,000,697	3,000,697	3,000,697
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,000	-	2,967,697	2,970,697	2,970,697
当期末残高	65,500	2,100,000	10,419,991	12,585,491	13,235,491

評価・換算差額等

	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計
当期首残高	2,715	2,715	10,267,508
当期変動額			
剰余金の配当			30,000
当期純利益			3,000,697
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	520	520	520
当期変動額合計	520	520	2,971,217
当期末残高	3,235	3,235	13,238,726

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	300,000	350,000	350,000
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	300,000	350,000	350,000

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	65,500	2,100,000	10,419,991	12,585,491	13,235,491
当期変動額					
剰余金の配当	3,000		33,000	30,000	30,000
当期純利益			4,342,563	4,342,563	4,342,563
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,000	-	4,309,563	4,312,563	4,312,563
当期末残高	68,500	2,100,000	14,729,555	16,898,055	17,548,055

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,235	3,235	13,238,726
当期変動額			
剰余金の配当			30,000
当期純利益			4,342,563
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,386	4,386	4,386
当期変動額合計	4,386	4,386	4,308,177

当期末残高	1,151	1,151	17,546,904
-------	-------	-------	------------

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、原則として社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

未適用の会計基準等

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積もる枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2)適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表作成時において評価中であります。

表示方法の変更

(損益計算書関係)

前事業年度において、「一般管理費」の「諸経費」に含めていた「業務委託費」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「一般管理費」の「諸経費」に表示していた212,345千円は、「業務委託費」45,054千円、「諸経費」167,290千円として組み替えております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
建 物	45,415	千円	54,302	千円
器具備品	218,270	"	263,257	"
そ の 他	-	"	841	"
計	263,685	"	318,401	"

(損益計算書関係)

1関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
業務委託費	37,614	千円	39,733	千円
長期前払費用償却	27,866	"	27,866	"

2外国税関連費用

外国税関連費用56,222千円は、中国税務当局等が平成26年10月31日付に発した「通達79号」に基づき、平成22年3月23日から平成26年11月16日までのQFII(Qualified Foreign Institutional Investors)口座を通じて取得した中国A株の譲渡所得に対して税率10%で遡及課税される金額を合理的に計算した当社の負担額であります。中国A株に投資している当社の対象ファンドは「中国A株SRIマザーファンド」であり、ファンドの当時の受益者に負担を求めることが事実上不可能であるため、当社等が負担しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月28日 定時株主総会	普通株式	30,000	10,000	平成26年3月31日	平成26年6月30日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月30日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	10,000	平成27年3月31日	平成27年6月30日

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月30日 定時株主総会	普通株式	30,000	10,000	平成27年3月31日	平成27年6月30日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年6月30日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月30日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	10,000	平成28年3月31日	平成28年6月30日

（リ・ス取引関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用し、必要な資金については内部留保を充てております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクはきわめて低いものと考えております。また、投資有価証券は投資信託であり、投資信託については四半期ごとに時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

売上債権の管理については、社内規程を定め、随時確認を行うなどの管理を行っております。なお、未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスクはきわめて低いものと考えております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、社内ガイドラインにて投資限度額や運用ルール（処分基準）を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	12,314,170	12,314,170	-
(2) 未収委託者報酬	4,518,944	4,518,944	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	60,274	60,274	-
(4) 未払金	(2,578,595)	(2,578,595)	-
(5) 未払法人税等	(924,882)	(924,882)	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	16,534,066	16,534,066	-
(2) 未収委託者報酬	5,528,610	5,528,610	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	63,794	63,794	-
(4) 未払金	(3,057,975)	(3,057,975)	-
(5) 未払法人税等	(1,445,329)	(1,445,329)	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

（1）現金及び預金、並びに（2）未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 未払金、並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	3	3

これについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	12,314,170	-	-	-
未収委託者報酬	4,518,944	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	1,576	16,038	-

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	16,534,066	-	-	-
未収委託者報酬	5,528,610	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	6,265	17,912	-

(有価証券関係)

1. 其他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他	58,207	53,306	4,901
小計	58,207	53,306	4,901
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	2,066	2,186	120
小計	2,066	2,186	120
合計	60,274	55,492	4,781

当事業年度(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他	10,329	9,998	330

小計	10,329	9,998	330
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	53,465	55,455	1,989
小計	53,465	55,455	1,989
合計	63,794	65,453	1,659

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額3千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
34,635	1,846	117

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
20,015	350	365

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) 退職給付債務	342,831	389,941
(2) 退職給付引当金	342,831	389,941

(注) 1. 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 当社の退職給付債務は退職一時金のみです。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) 退職給付費用	71,270	73,742

(注) 1. 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 金額には確定拠出年金への掛金支払額を含んでおり、前事業年度で14,089千円、当事業年度で14,434千円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
繰延税金資産				
未払事業税	64,846	千円	86,931	千円
貸倒引当金繰入限度超過額	8,356	"	6,993	"
賞与引当金損金算入限度超過額	31,368	"	30,437	"

退職給付引当金損金算入限度超過額	110,871	〃	119,400	〃
外国税関連費用損金不算入額	18,609	〃	-	〃
その他	5,855	〃	7,674	〃
繰延税金資産 合計	239,908	〃	251,436	〃
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	1,546	〃	-	〃
投資有価証券売却益益金不算入額	7,217	〃	6,833	〃
繰延税金負債 合計	8,763	〃	6,833	〃
繰延税金資産の純額	231,144	〃	244,602	〃

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.06%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が15,263千円、その他有価証券評価差額金が27千円、それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額が15,236千円増加しております。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

（関連情報）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

顧客の名称	営業収益
J-REIT・リサーチ・オープン（毎月決算型）	3,363,914千円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド （ブラジル・リアルコース）	3,178,319千円

（注）当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載していません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

顧客の名称	営業収益
J-REIT・リサーチ・オープン（毎月決算型）	3,979,867千円

（注）当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載して
おります。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社

重要性がないため、記載を省略しております。

（イ）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（ウ）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
兄弟会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引役員の兼任	投信販売代行手数料等の支払	8,852,826	未払手数料	1,374,578
							投資助言費用の支払	3,428,200	その他未払金	381,755

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
兄弟会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引役員の兼任	投信販売代行手数料等の支払	10,100,152	未払手数料	1,682,049
							投資助言費用の支払	4,834,722	その他未払金	460,620

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前事業年度（平成27年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

当事業年度（平成28年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	4,412,908円85銭	5,848,968円06銭
1株当たり当期純利益金額	1,000,232円56銭	1,447,521円33銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,000,697千円	4,342,563千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	3,000,697千円	4,342,563千円
普通株式の期中平均株式数	3,000株	3,000株

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1) 自己又はその役員との取引

自己又はその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(2) 運用財産相互間の取引

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(3) 通常取引条件と異なる条件での親法人等又は子法人等との取引

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業

者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

(4)親法人等又は子法人等の利益を図るためにする不必要な取引

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(5)その他親法人等又は子法人等が関与する不適切な行為

上記(3)及び(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1)定款の変更

委託会社は、平成28年6月30日に社外取締役との責任限定契約に係る規定を追加しました。

(2)訴訟事件その他の重要事項

平成28年12月28日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

名称：三井住友信託銀行株式会社

資本金の額：342,037百万円（平成28年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

名称	資本金の額（百万円） （平成28年3月末日現在）	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1)受託会社

当ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理等を行います。

(2)販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金及び一部解約金の支払い、収益分配金の再投資、運用報告書の交付並びに口座管理機関としての業務等を行います。

3【資本関係】

(1)受託会社

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

(参考)再信託受託会社

名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

設立年月日 : 平成12年6月20日

資本金の額 : 51,000百万円（平成28年3月末日現在）

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約に係る信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3【その他】

(1)金融商品取引法第15条第2項本文に規定するあらかじめ又は同時に交付しなければならない目論見書（以下「交付目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（交付目論見書）」、また、金融商品取引法第15条第3項本文に規定する交付の請求があった時に直ちに交付しなければならない目論見書（以下「請求目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（請求目論見書）」と記載することがあります。

(2)目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案及びその注釈、キャッチコピー並びにファンドの基本的性格等を記載することがあります。

(3)目論見書の表紙等に以下の趣旨の事項を記載することがあります。

ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。

本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。

交付目論見書にはファンドの約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されております。

ファンドに関する請求目論見書は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

(4)目論見書の表紙に目論見書の使用開始日を記載します。

(5)目論見書の表紙等にファンドの管理番号等を記載することがあります。

(6)交付目論見書の表紙等に委託会社のインターネットホームページのアドレスに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含みます。）を掲載することがあります。また、これらのアドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載すること

があります。

- (7)有価証券届出書に記載された内容を明瞭に表示するため、目論見書にグラフ、図表等を使用することがあります。
- (8)目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (9)目論見書に投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。また、投資対象の投資信託証券等に関して、投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。
- (10)有価証券届出書に記載された運用実績の参考情報のデータを適時更新し、目論見書に記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月 3日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白川 芳樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 知明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年11月30日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山田信之

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDC日本株式インデックス・オープンの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DC日本株式インデックス・オープンの平成28年9月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。